

# 【日進市都市マスタープラン改定にかかる現況把握】

## (1) 人口及び世帯数

- 昭和45年以降、人口、世帯数ともに増加傾向
- 平成22～27年にかけて、生産年齢人口（15～64歳）は微減、年少人口（15歳未満）、老年人口（65歳以上）は増加
- 社会動態は、平成19年以降転入が転出を上回り、出生数が死亡数を上回っている

図 人口の推移

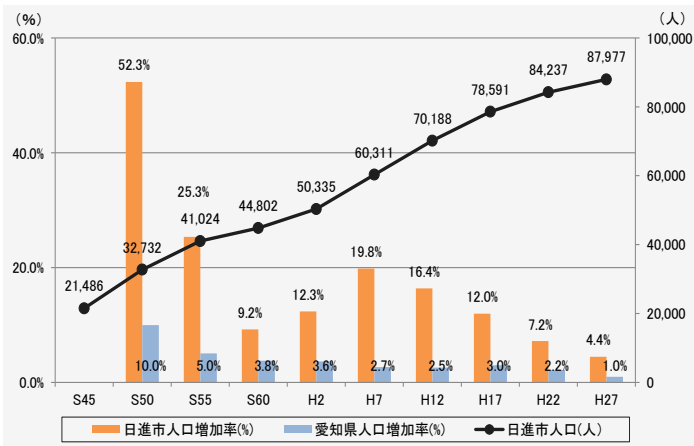


図 世帯数の推移

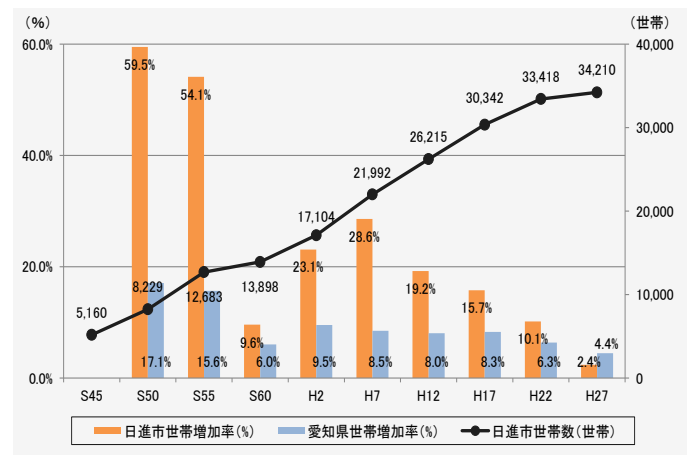


図 年齢3区分人口の推移

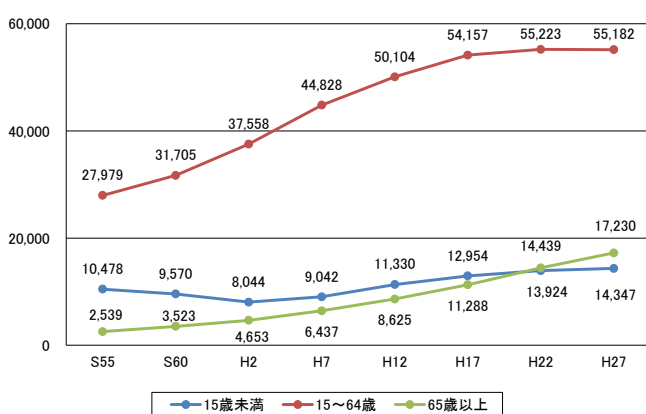
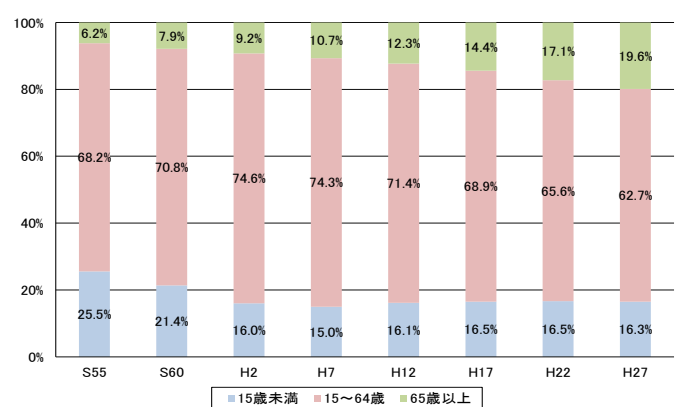


図 年齢3区分人口割合の推移



資料：国勢調査

図 社会動態の推移

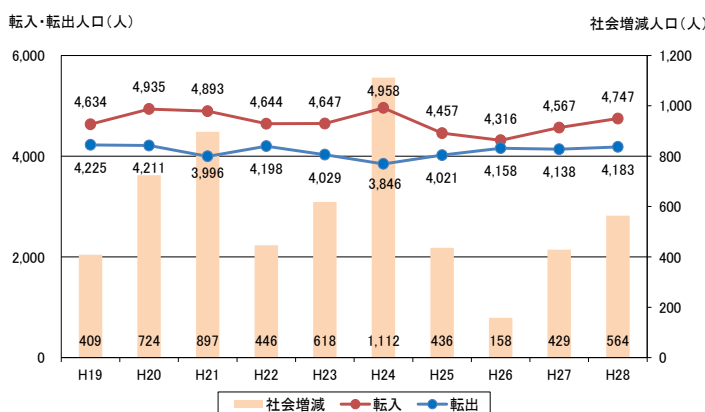
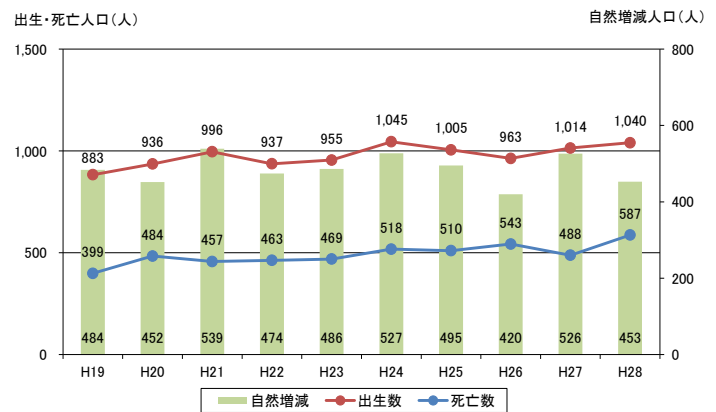


図 自然動態の推移

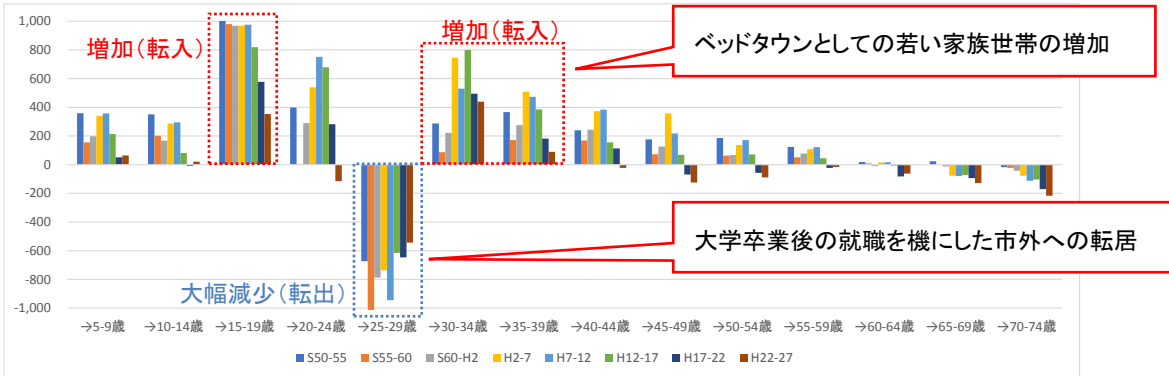


資料：愛知県統計年鑑

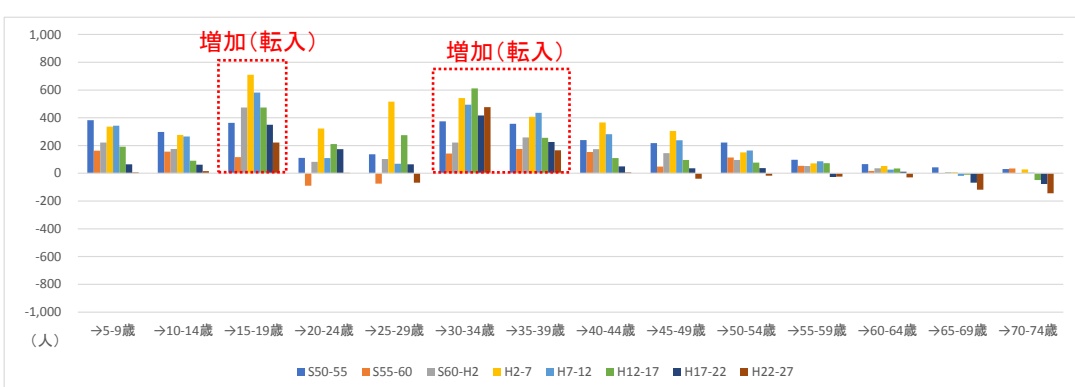
- 15～19歳の階層、30～39歳の階層は男女とも転入により増加し、25～29歳の階層の男性は大幅に減少。
- 大幅に転入している層も増加数が10年前から減少傾向にある。

図 年齢5歳階級別・男女別動向

【男性】



【女性】



資料：国勢調査

注) 5歳階級別人口移動の算出方法

H22～H27における5～9歳の人口移動を算出する場合、H22時点で0～4歳だった人口からH27時点における5～9歳の人口を差し引くことで算出します。これにより、H22時点で0～4歳だった人口が、5年後にどれだけ増減したかを確認できます。また、若い世代の場合は死亡する確率が極めて低いことから人口の増減は社会移動によるものと考えられ、若い世代における5歳階級ごとの社会移動の傾向を把握できます。

- 全国的に人口減少が進行する中、今後人口は増加する見通し
- 国立社会保障・人口問題研究所は、平成42～47（2030～2035）年頃ピークを迎える推計。日進市人口ビジョンによる将来人口見通しは、平成75（2060）年まで増加の見通し
- 第6次総合計画策定に向けて現在人口推計を行っており、都市マスタープランにおいてはその推計を用いることとする。

図 国立社会保障・人口問題研究所推計

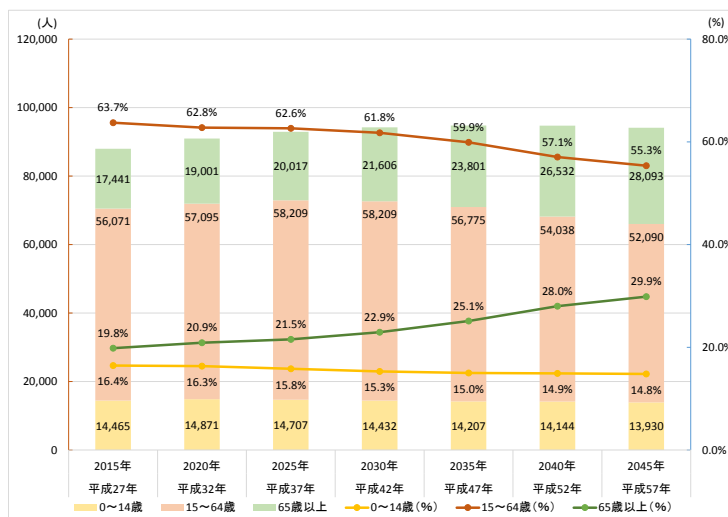


図 日進市人口ビジョン推計



## (2) 市街地形成過程

- 市街化区域面積は昭和50年以降増加、現時点で1,093ha、平成30年度末に1,124haになる予定
- 市街化区域人口密度は増加傾向、平成27年には昭和55年の約3倍の59.4人/haまで増加
- 市街化区域人口は増加傾向にあり、市街化調整区域人口は平成7年をピークに減少
- 人口集中地区（DID）は平成7年に形成されて以降拡大傾向、平成27年時点で679ha

図 市街化区域面積・人口密度の推移

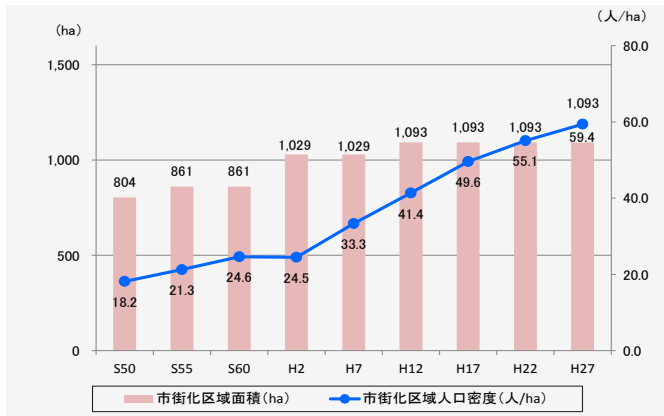
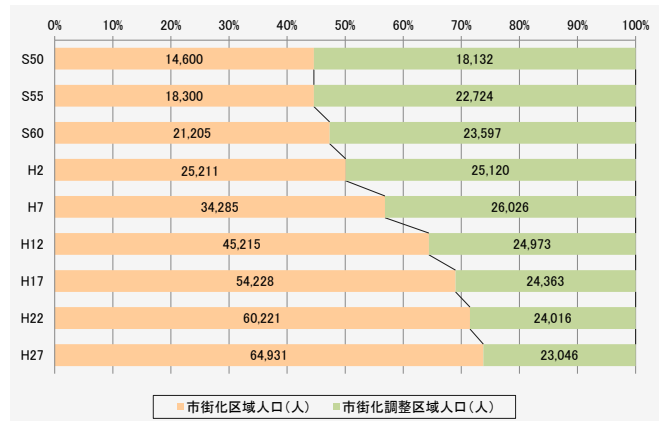
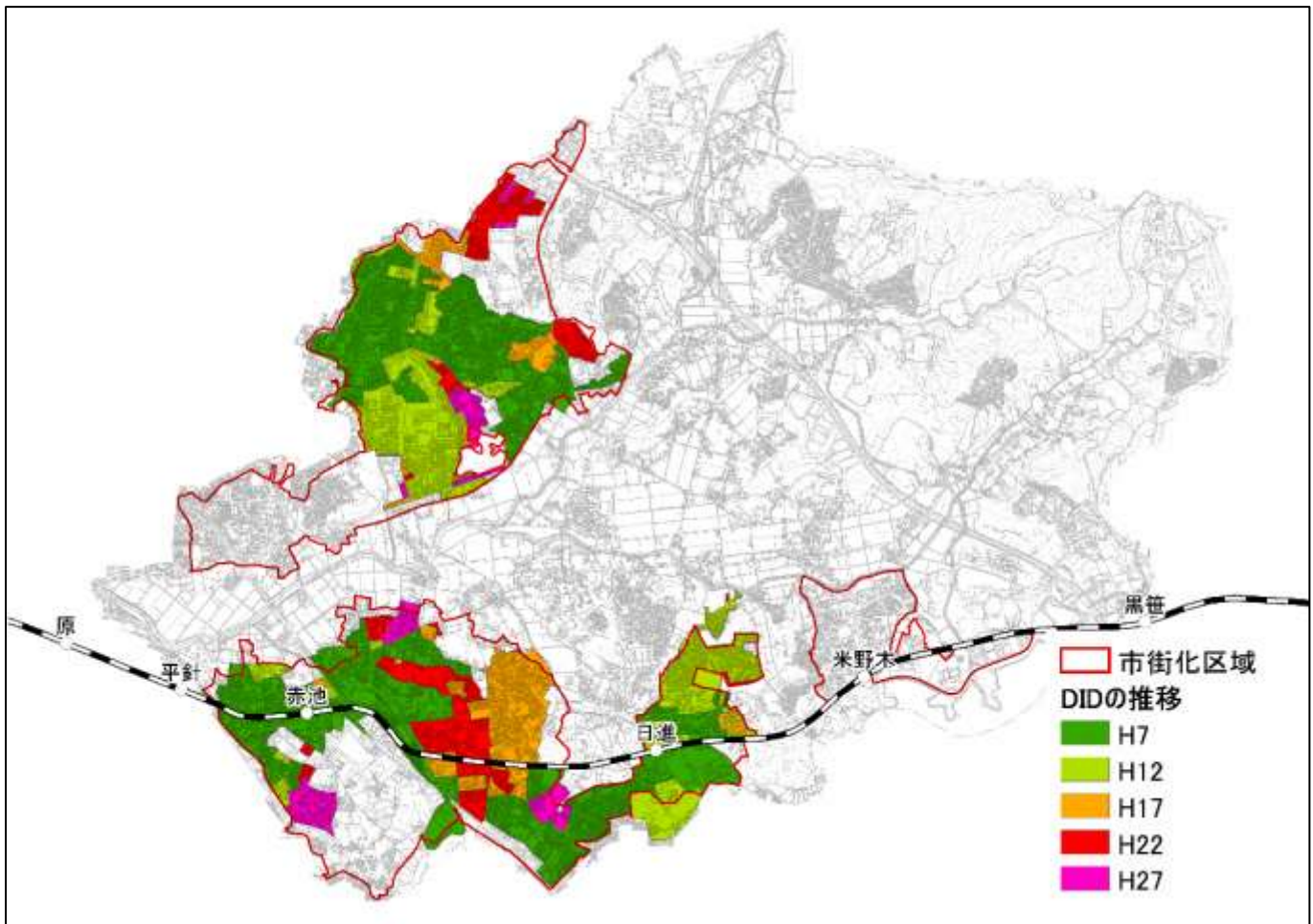


図 市街化区域と市街化調整区域の人口内訳の推移



資料：都市計画基礎調査

図 人口集中地区（DID）の変遷



資料：国勢調査

- 平成22～27年の人口増減率をみると、主に土地区画整理事業が実施済みの地区に増加し、北新町、三本木町等の既存集落で減少
- 平成22～27年の世帯数増減をみると、香久山、日進駅北部の一部で減少
- 人口密度は主に市街化区域内の駅周辺における土地区画整理事業が実施済みの地区で高い傾向
- 高齢化状況をみると、主に市街化調整区域の高齢化率が高い傾向

図 地区別人口増減率

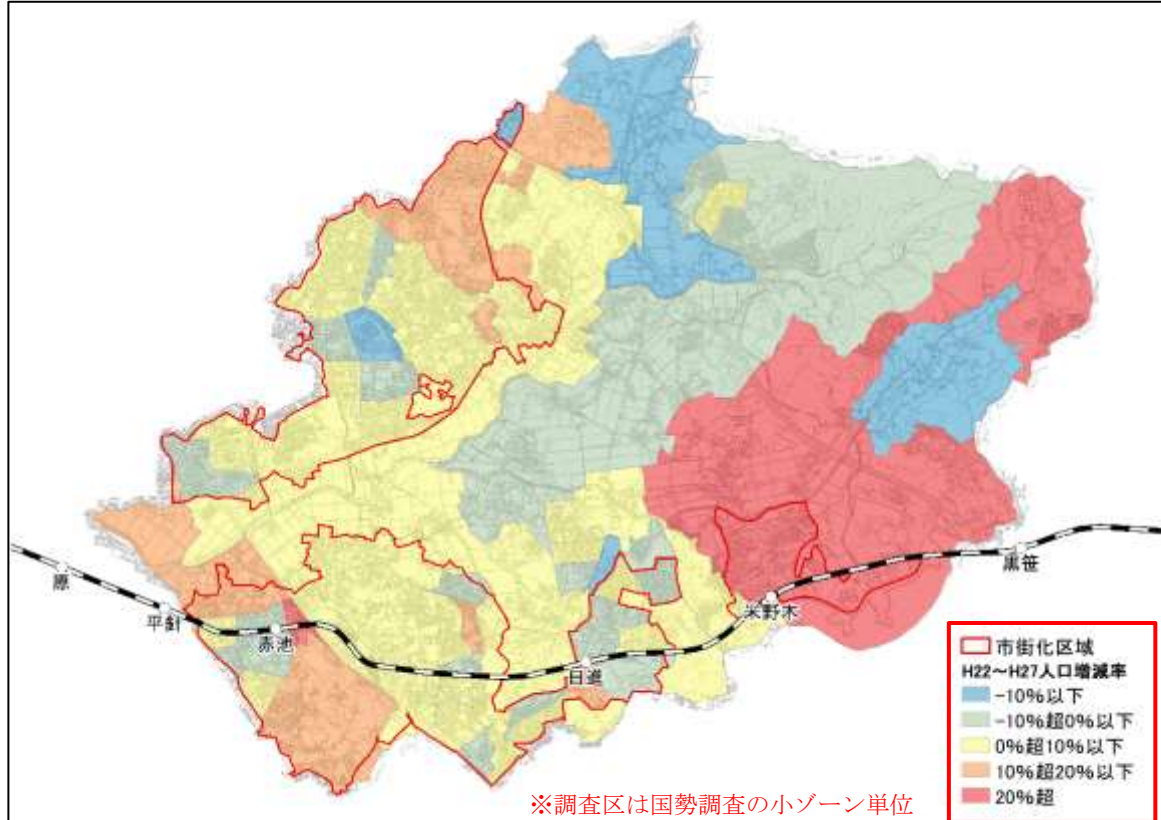
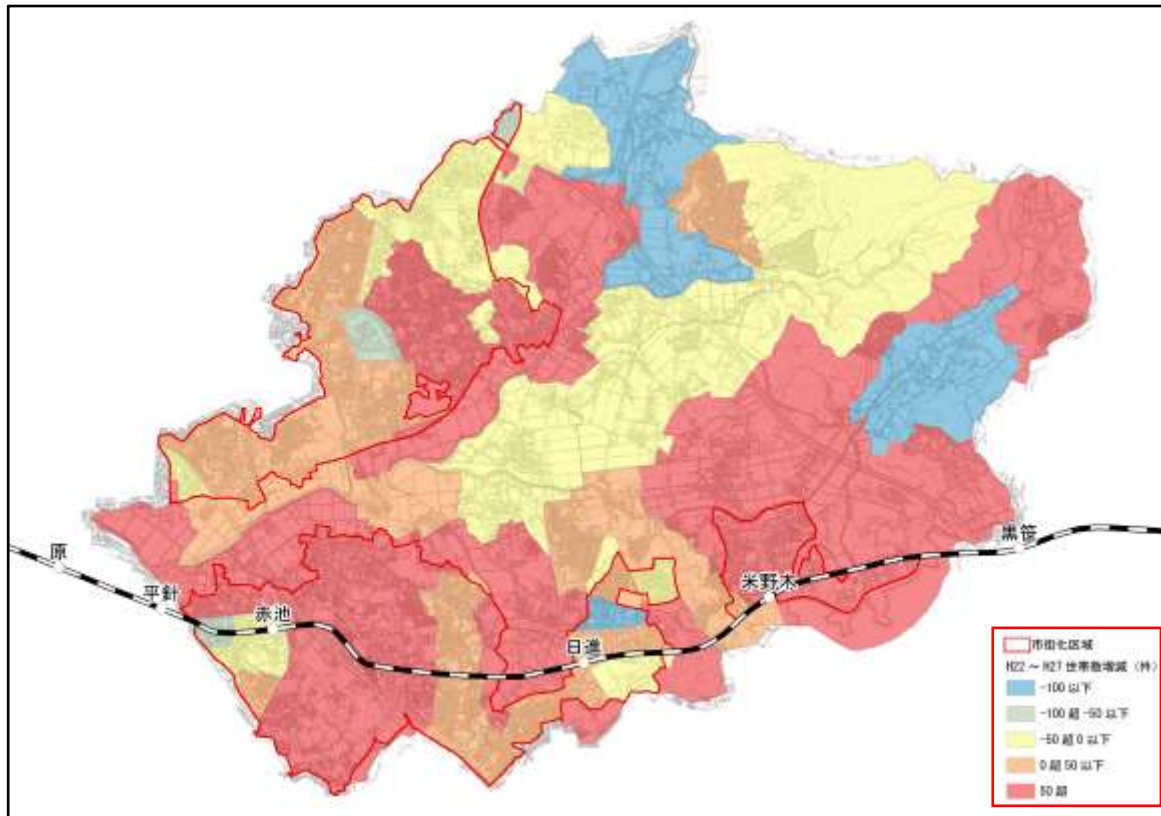


図 地区別世帯数増減



資料：国勢調査



图 人口密度分布

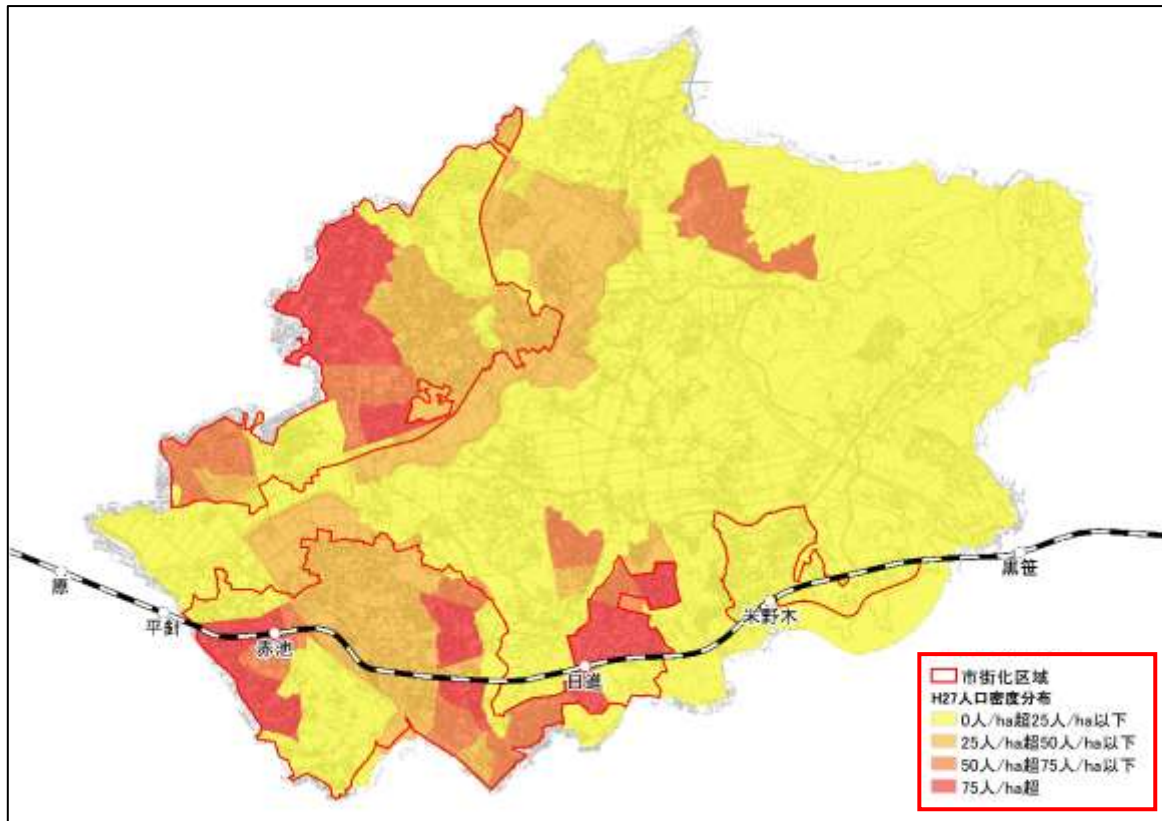
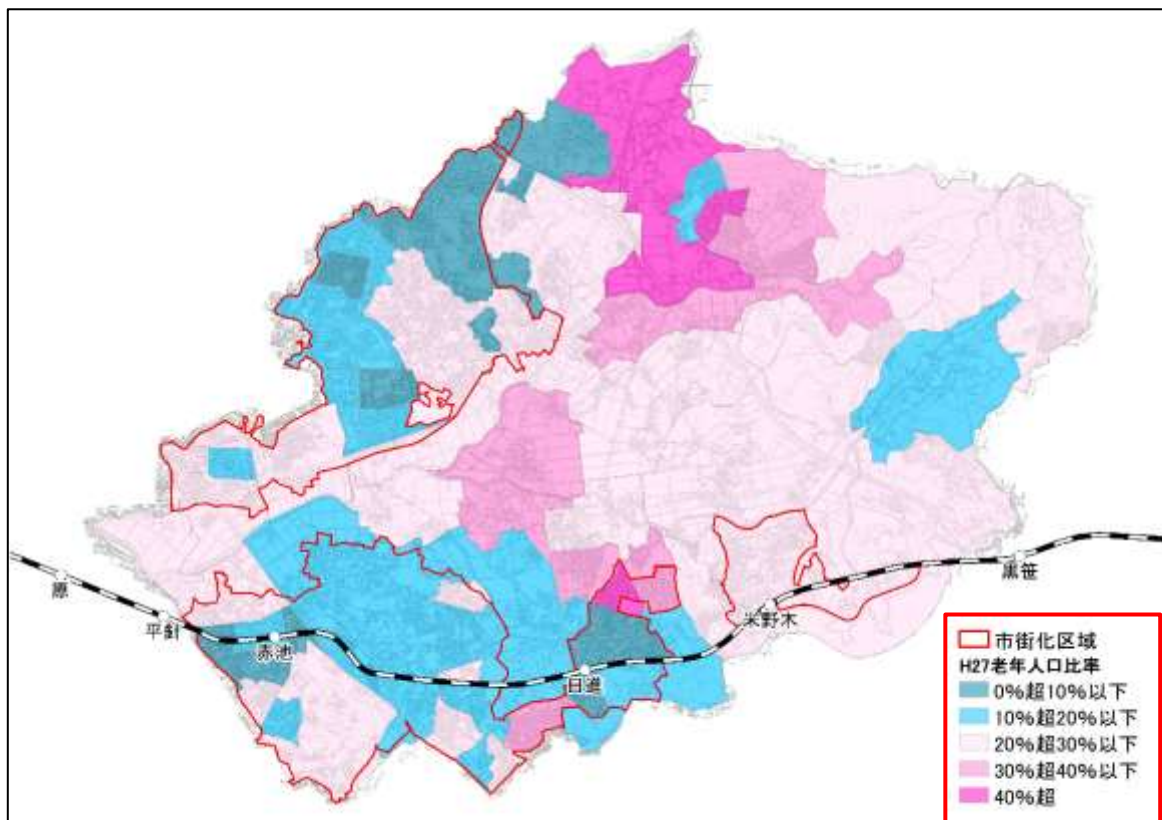


图 高齢化状况



資料：国勢調査

### (3) 土地利用

- 農業振興地域は市街化調整区域の大部分、農用地区域は天白川等周辺に指定
- 森林地域は、市の北東部の市街化調整区域に大規模な保安林・地域森林計画対象民有林が分布、市街化区域内においても地域森林計画対象民有林が分布している。
- 過去10年の土地利用の推移をみると、農地、森林は減少

図 農業振興地域・農用地

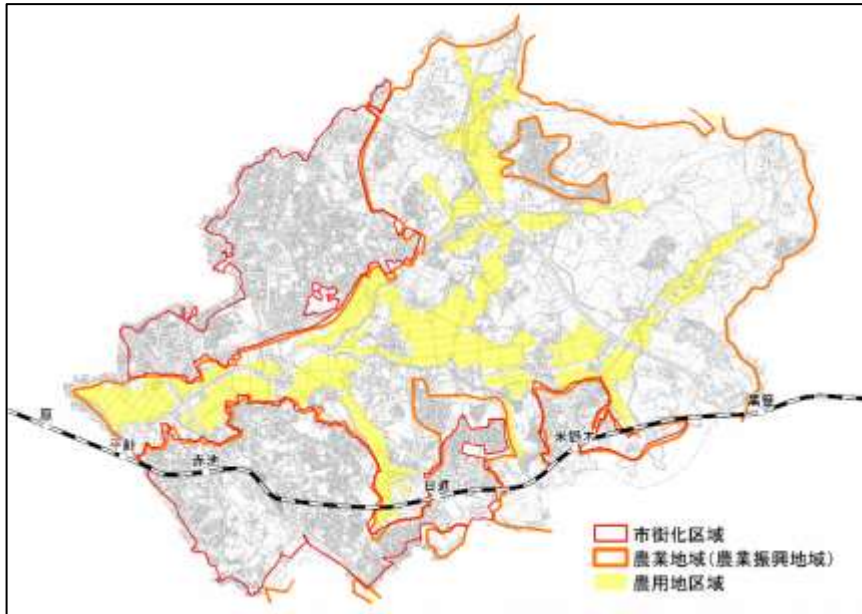
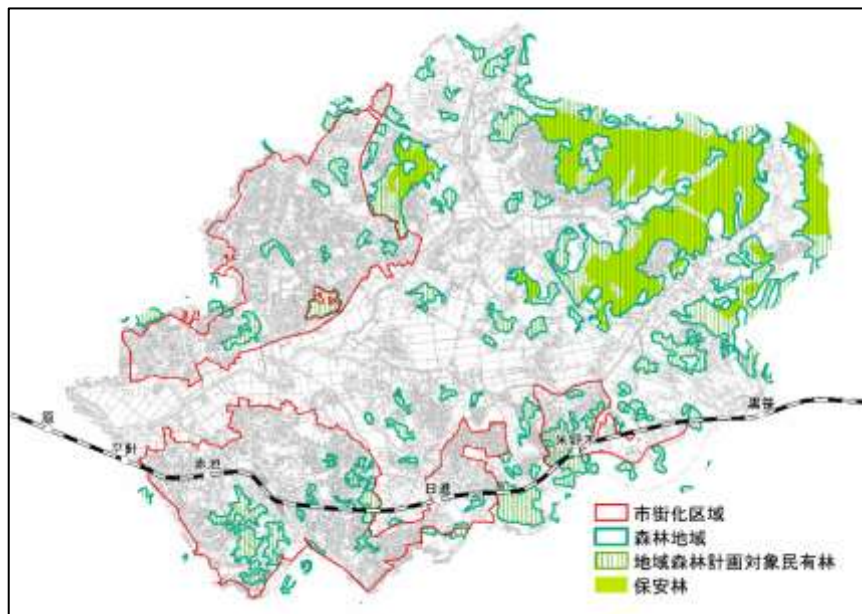


図 保安林・地域森林計画対象林



資料：国土数値情報

表 土地利用の推移

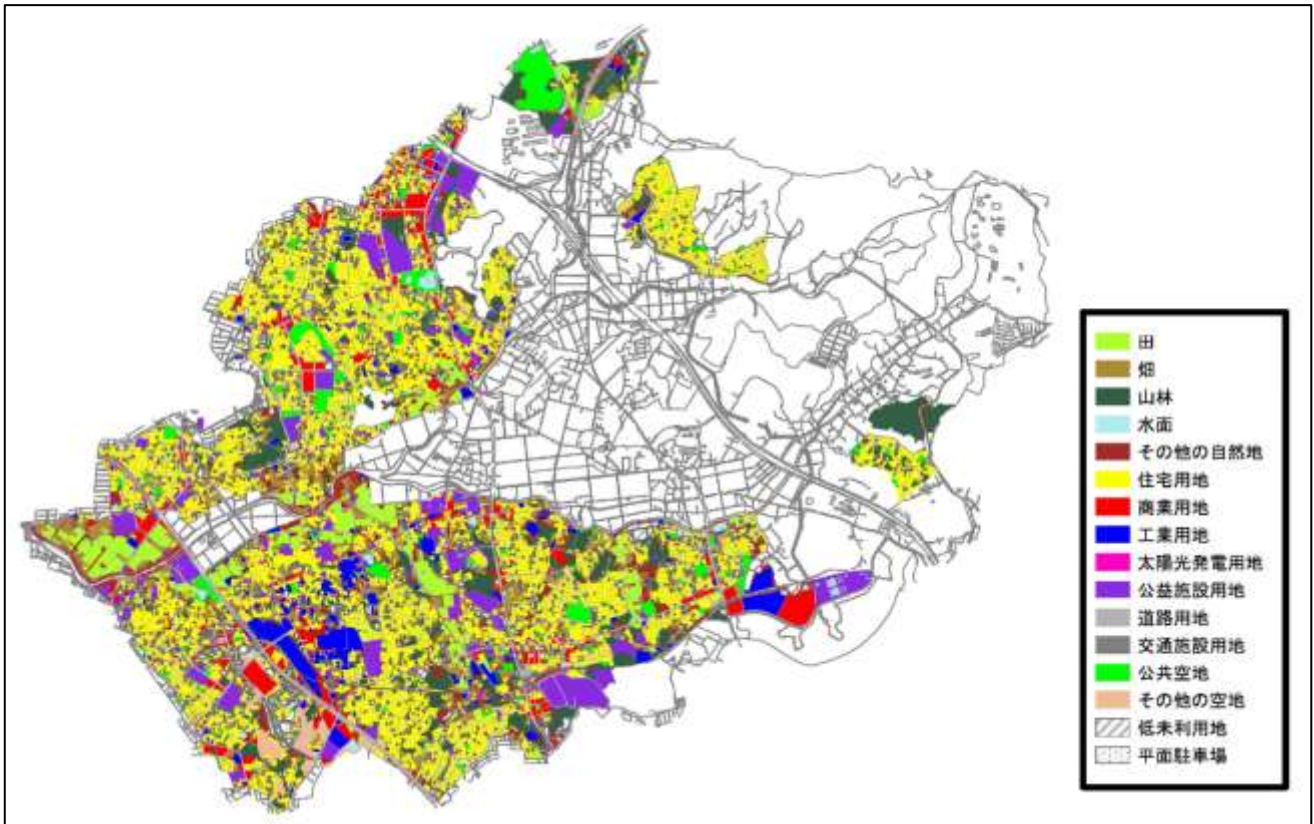
	行政面積	農地			森林			原野	水面・河川・水路			
		田	畑	森林	国有林	民有林	水面		河川	水路		
H18	3,490	514	347	167	680	3	677	-	202	83	58	61
H28	3,491	458	321	137	647	0	646	-	185	69	58	58
	道路	一般道路			農道	林道	宅地	住宅地				
		国道	県道	市町村道				工業用	その他の宅地	その他		
H18	383	331	46	57	229	52	-	898	627	34	237	813
H28	369	369	45	61	263	-	-	992	702	42	247	841

資料：土地に関する統計年報



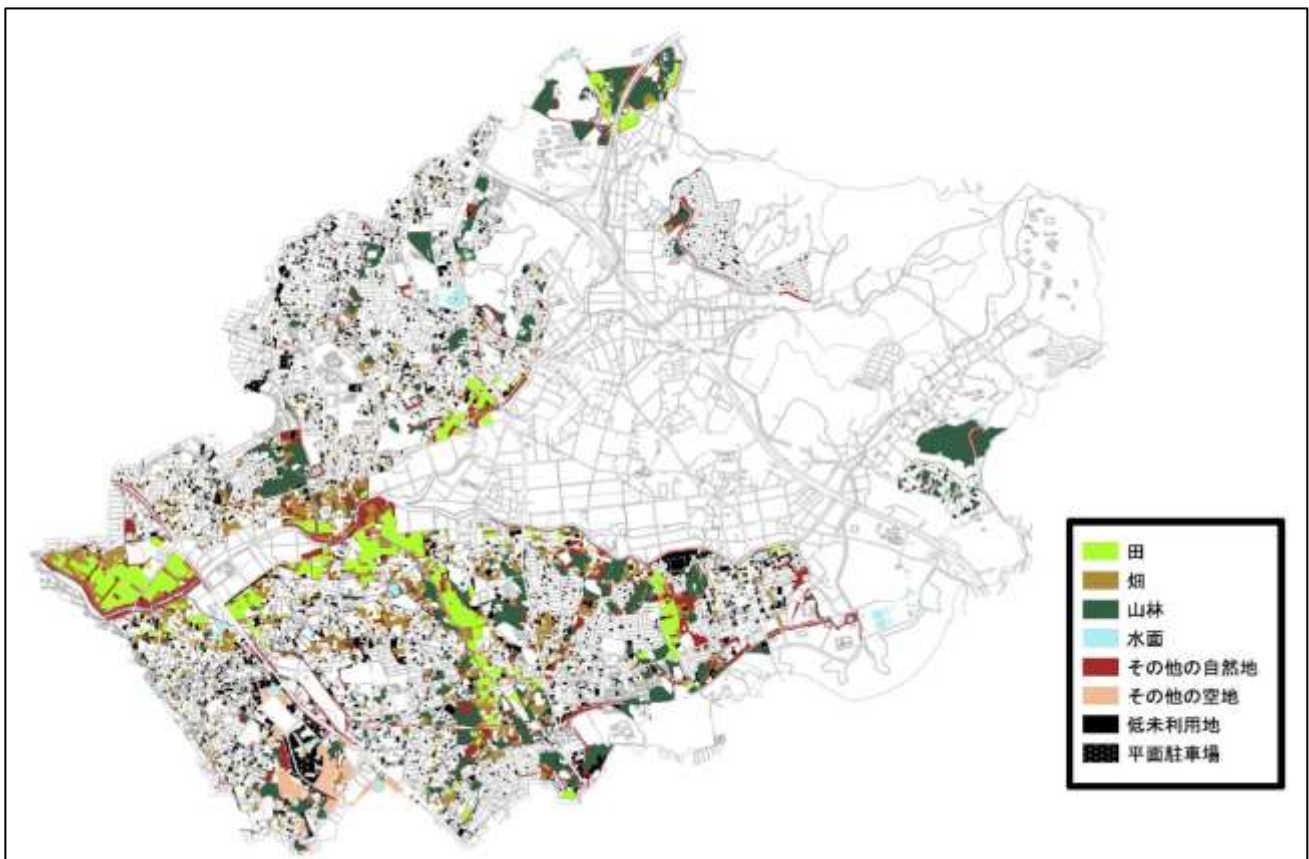
- 市街化区域内に住宅用地を中心に大規模な工業用地や公益施設用地、商業用地が分布しているほか、平面駐車場等を含む低・未利用地が多く分布

図 土地利用現況図



※都市計画基礎調査上の土地利用区分で表示

図 都市的低・未利用地の分布



資料：都市計画基礎調査（平成30年度）

## (4) 都市構造

- 子育て支援施設は、市街化区域に広く分布、一部地域を除いて概ね徒歩圏
- 学校施設は、小学校が市街化調整区域に多く分布し、市街化区域の住宅一部は徒歩圏外
- 市内大学の学生数は最も多い平成21年から平成29年にかけて約4,952人(約21%)減少

図 子育て支援施設分布図

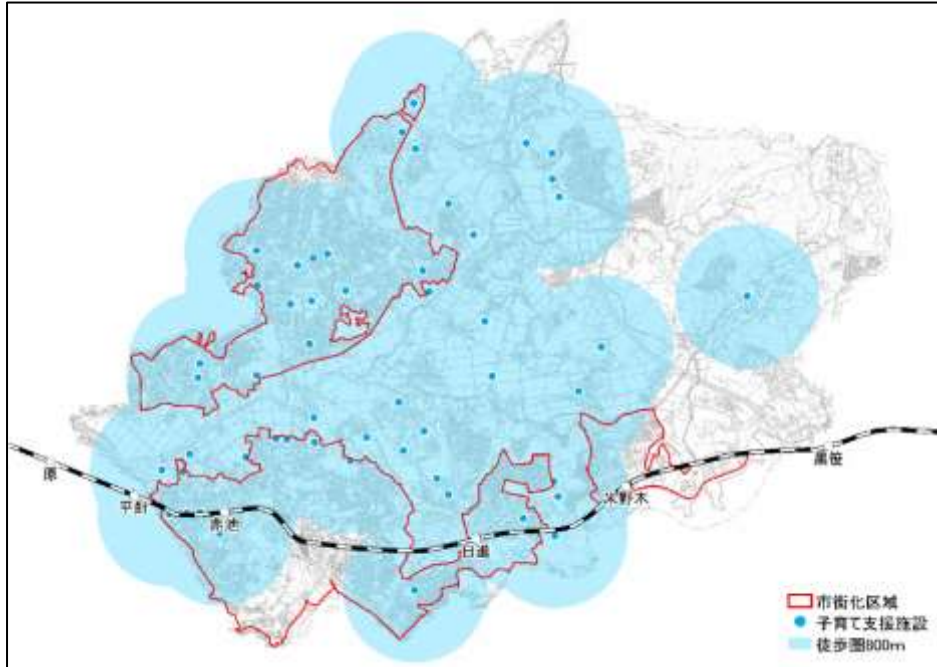
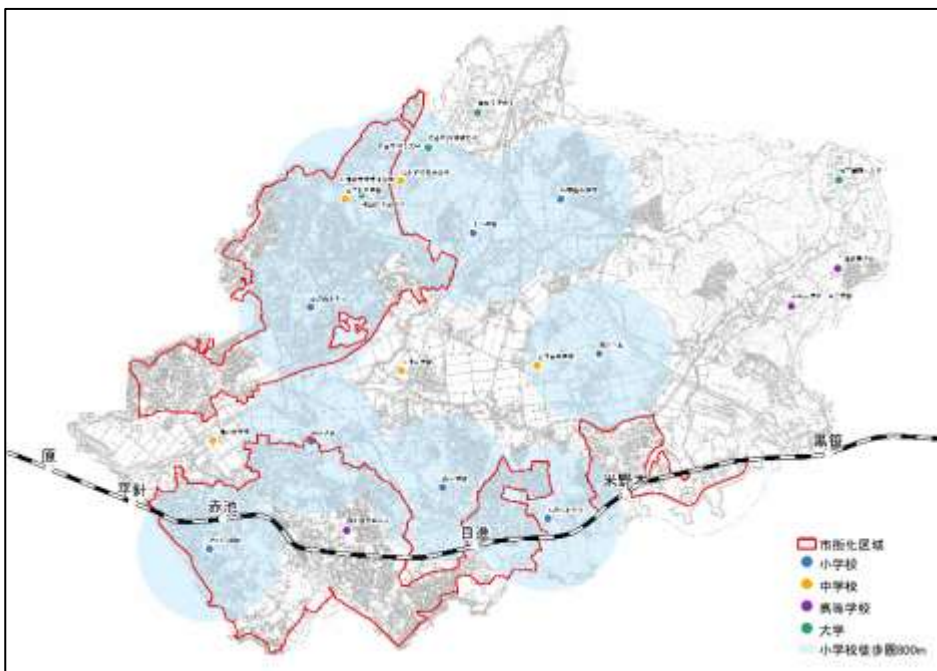
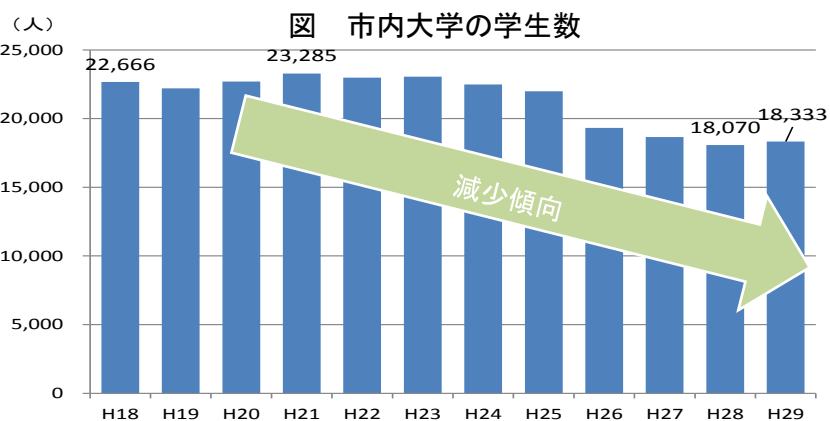


図 学校施設分布図



資料：市資料



資料：にっしんの統計書



- 本市の医療施設の徒歩圏人口カバー率は92.2%
- 本市の福祉施設の徒歩圏人口カバー率は84.4%
- 人口の多い市街化区域は徒歩圏内

図 医療施設分布図

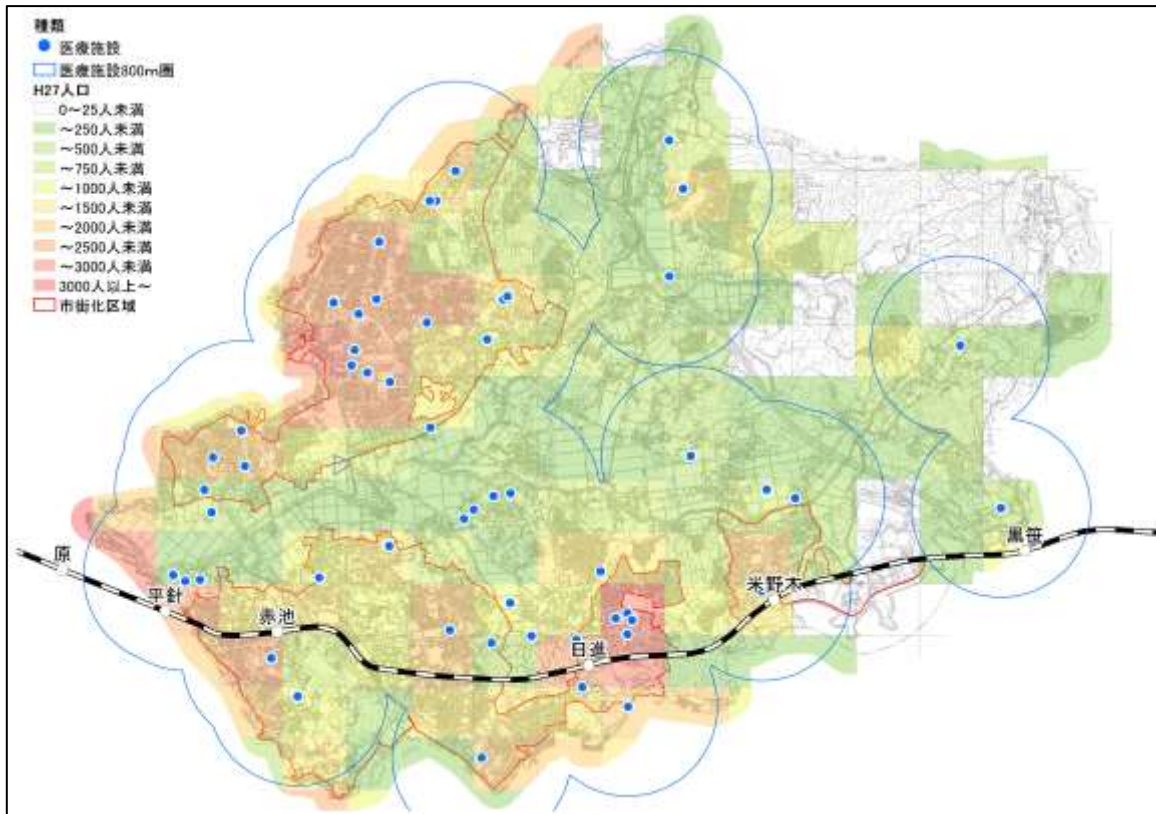
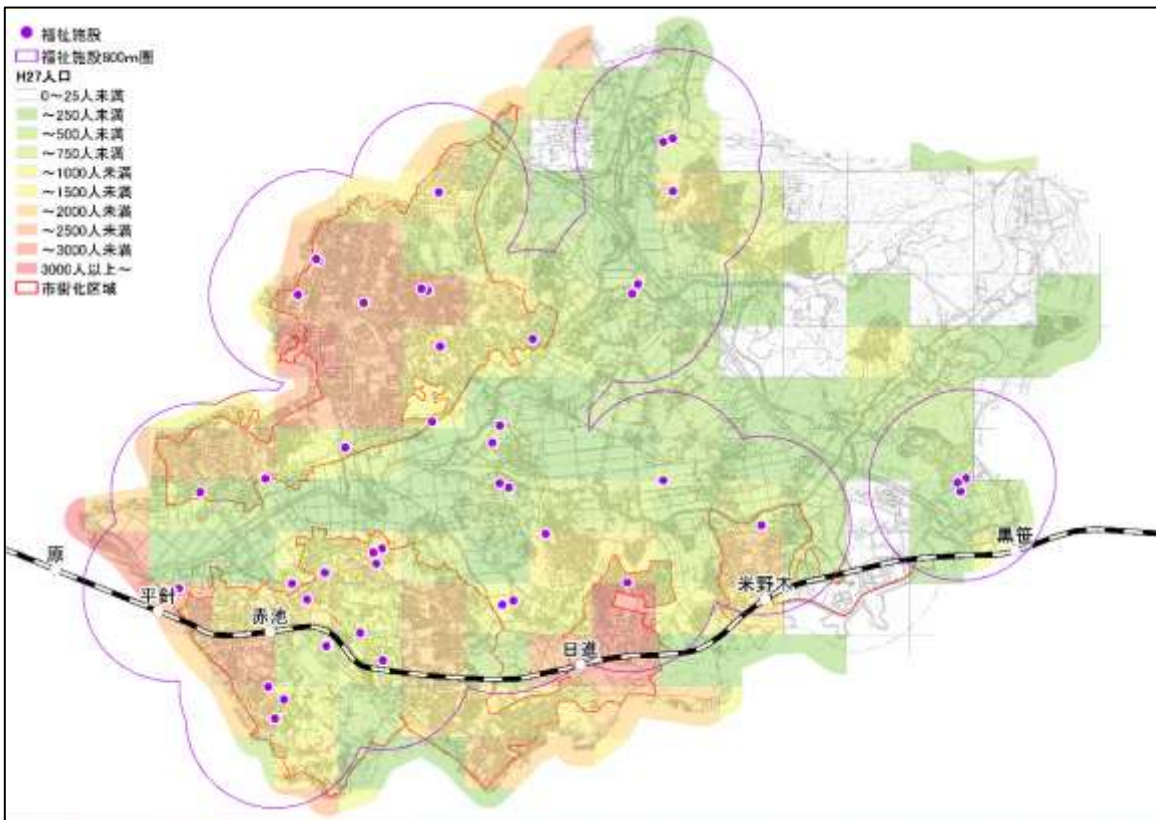


図 福祉施設分布図

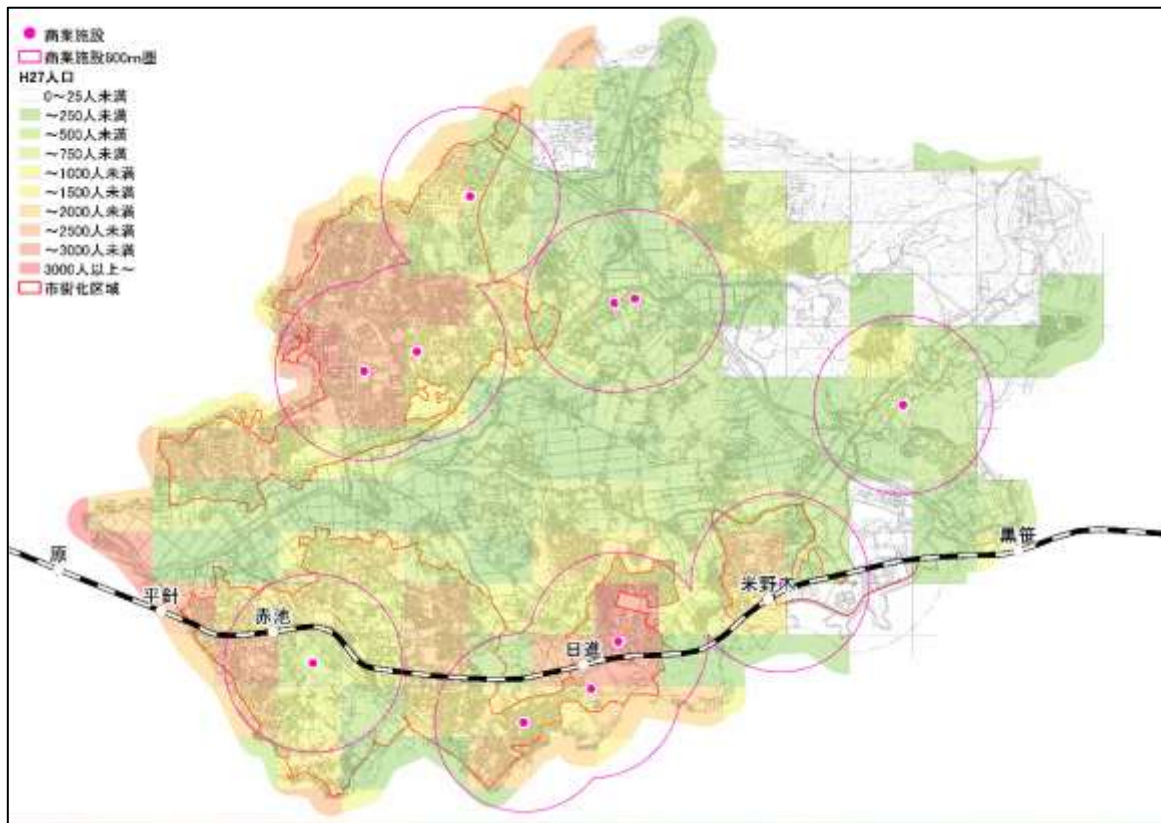


資料：市資料、国勢調査（H27）

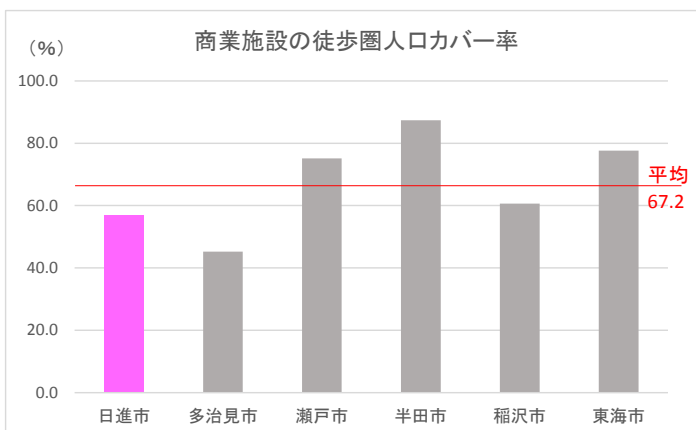
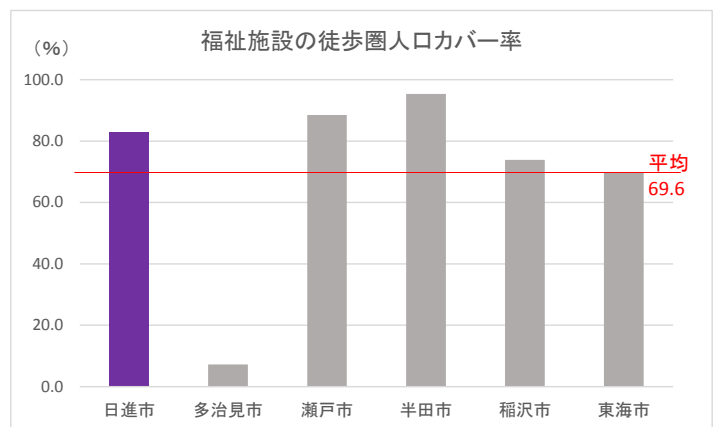
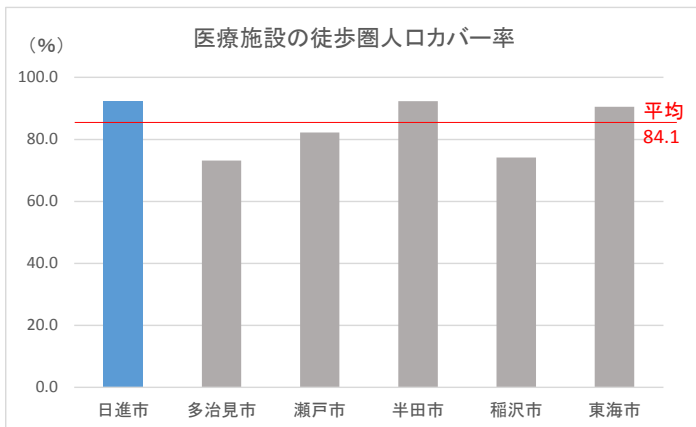
■ 本市の商業施設の徒歩圏人口カバー率は56.9%

■ 人口が多い一部の市街化区域の住宅団地に、商業施設の立地がなく、徒歩圏外

図 商業施設分布図



資料：市資料、国勢調査（H27）



※徒歩圏人口カバー率とは、市全体人口に対する、徒歩圏域内の人口が占める割合を示す

※徒歩圏域は、施設から半径 800m

※左グラフは、比較的人口規模の近い人口 10 万人～14 万人程度の都市を比較対象としている

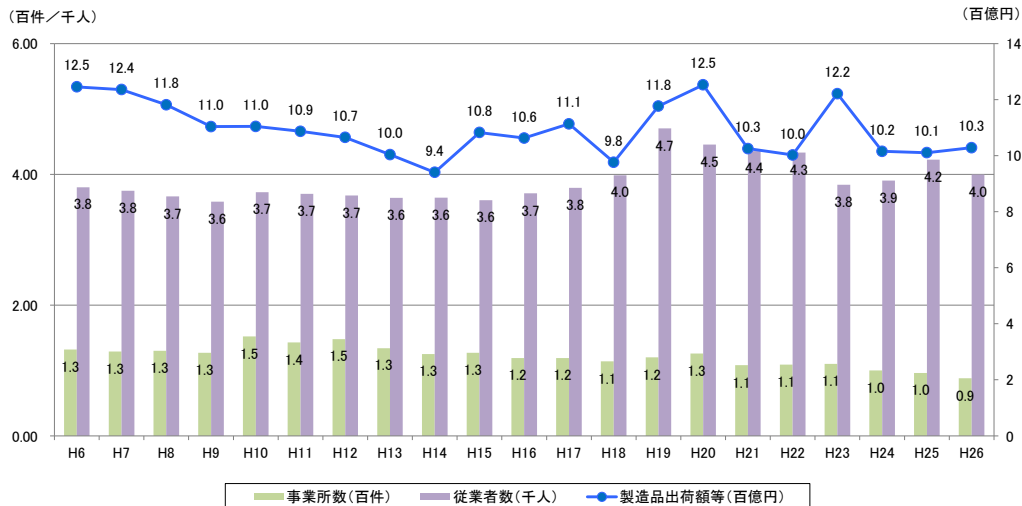
注) 図示した施設は、それぞれ以下のものを指します。

- ・医療施設：病院（病床数 20 床以上）及び診療所
- ・学校施設：小学校、中学校、高等学校、養護学校
- ・商業施設：大規模小売店（店舗面積 1,000 ㎡以上）、スーパーストア、ドラッグストア
- ・福祉施設：介護事業所、リハビリ事業所、地域包括支援センター等
- ・子育て支援施設：保育園、幼稚園、許可がい保育施設、等

## (5) 産業構造

- 製造品出荷額等は平成20年、23年に大きく増加し約1,200億円、近年は約1,000億円を推移
- 事業所数は減少傾向で、平成26年は約90件と過去最低
- 従業者数は、平成19年の約4,700人をピークに、近年は4,000人前後で推移

図 事業所数、従業者数、製造品出荷額の推移（従業者4人以上）



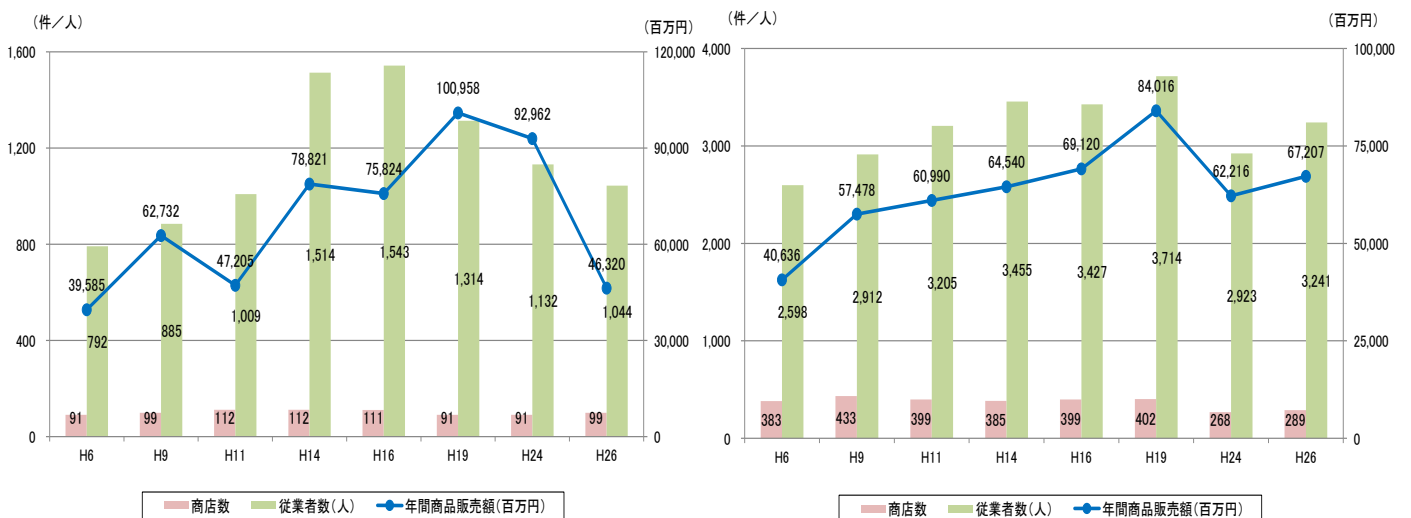
資料：工業統計調査（H23は経済センサス）

- 卸売業は、平成26年時点とピーク時を比較すると従業者数は1/3を占める約500人が減少、商品販売額は約半分に減少し、商店数は約100件前後を推移
- 小売業は、平成26年とピーク時を比較すると従業者数は約500人減少、商品販売額は約168億円減少し、商店数は減少傾向にあり平成26年時点で約290件

図 事業所数、従業者数、商品販売額の推移

(卸売業)

(小売業)

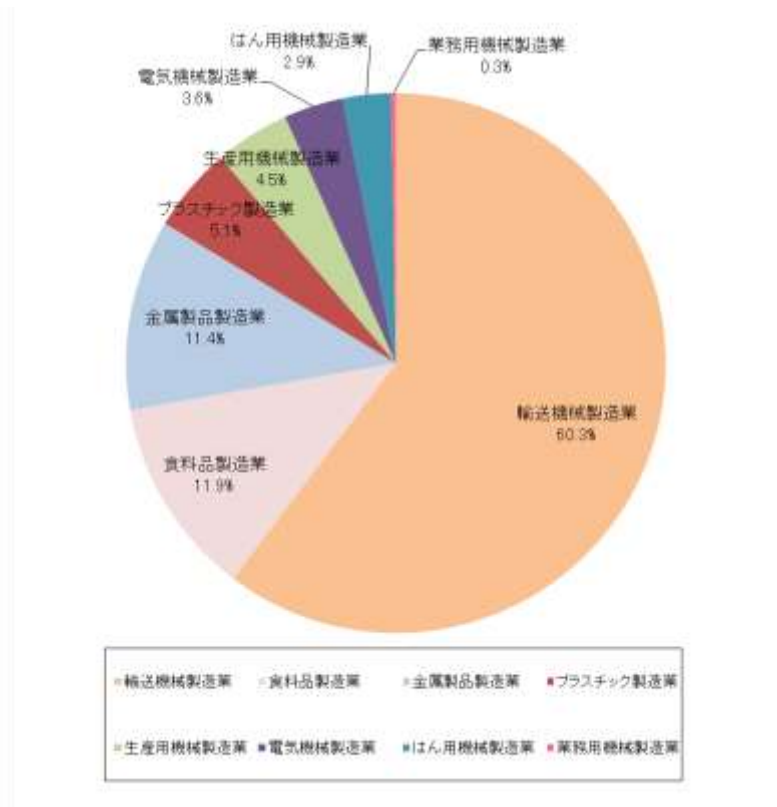


資料：商業統計調査（H24は経済センサス）



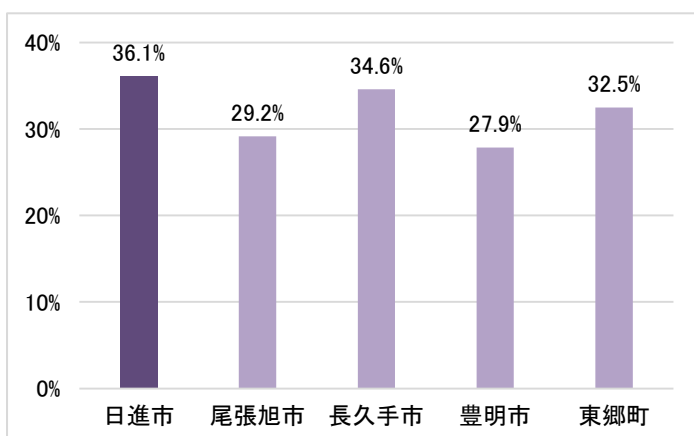
- 業種別出荷額は輸送機械製造業が約6割を占めており、次いで食品製造業、金属製品製造業の割合が高く占めている
- 自市内就業率は、平成27年国勢調査を用いて算出すると約36.1%であり、周辺都市と比較すると、高い割合を示している
- 一人当たり製造品出荷額は、平成29年で2,024万円/人であり、周辺都市と比較すると低い値を示している

図 業種別出荷額



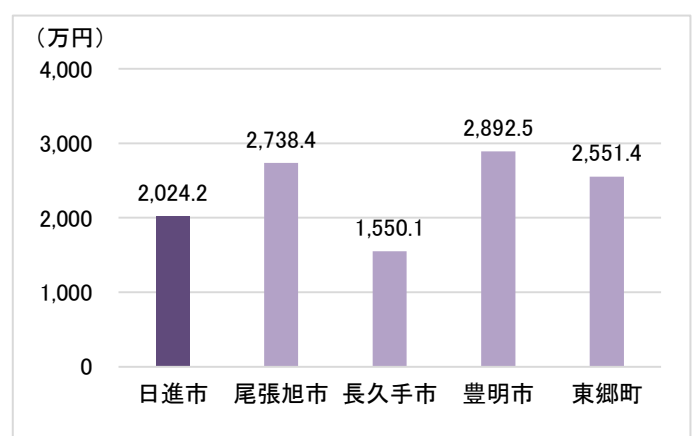
資料：平成29年工業統計調査

図 自市内就業率



資料：H27国勢調査

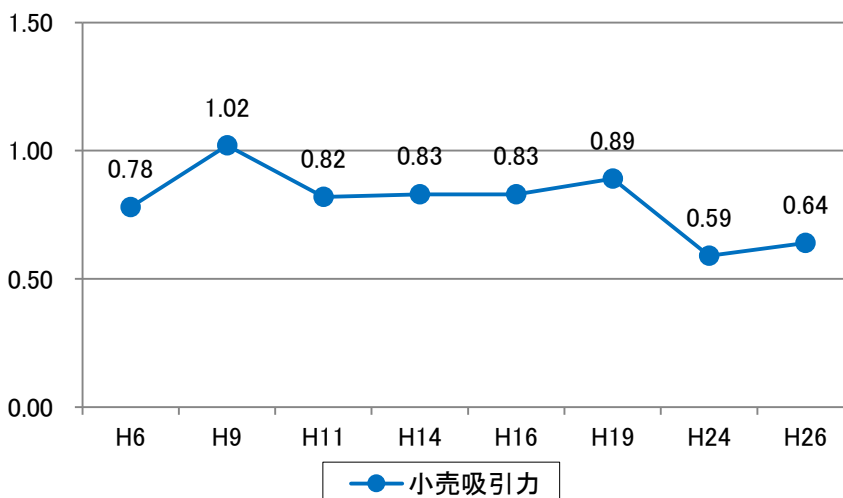
図 一人当たり製造品出荷額



資料：H29工業統計調査

■ 小売吸引力は平成11年以降 1 を下回り、平成26年では0.64

図 小売吸引力



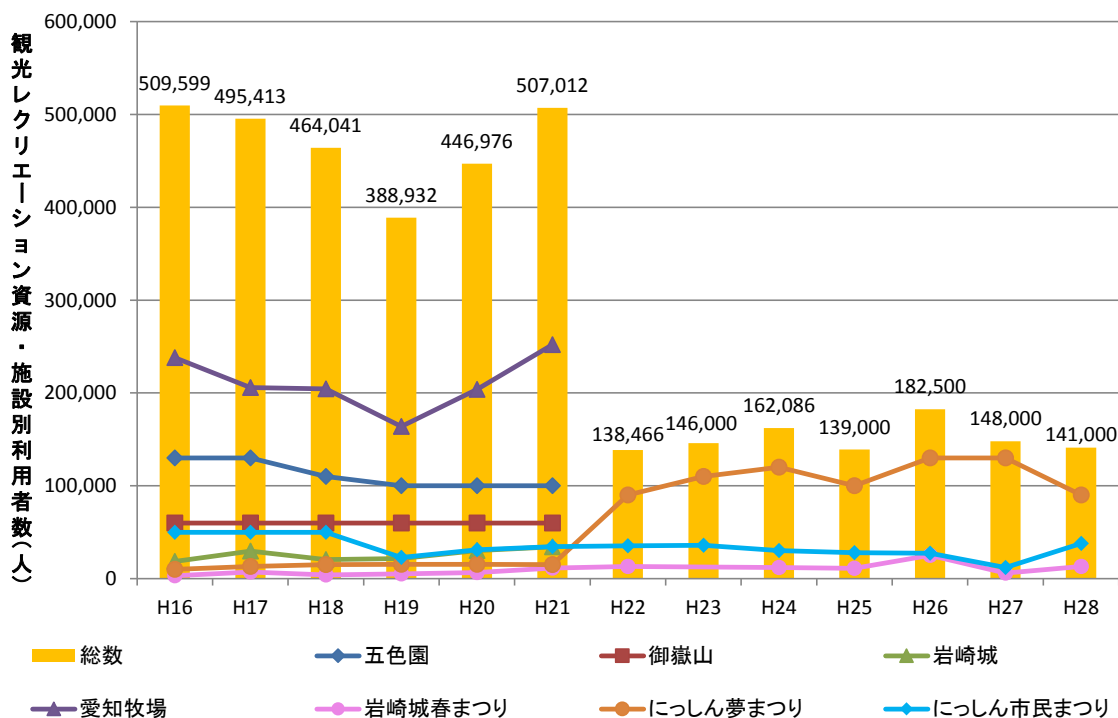
資料：商業統計、市資料

小売吸引力…市の人口 1 人あたりの小売販売額を県の 1 人あたりの小売販売額で除したもので、地域が買物客を引き付ける力を表す指標となる。

■ 観光施設別の利用者の推移は、愛知牧場が一貫して最多

■ レクリエーション資源別の利用者の推移は、平成22年以降「にっしん夢まつり」の利用者が最多

図 観光レクリエーション利用者数の推移



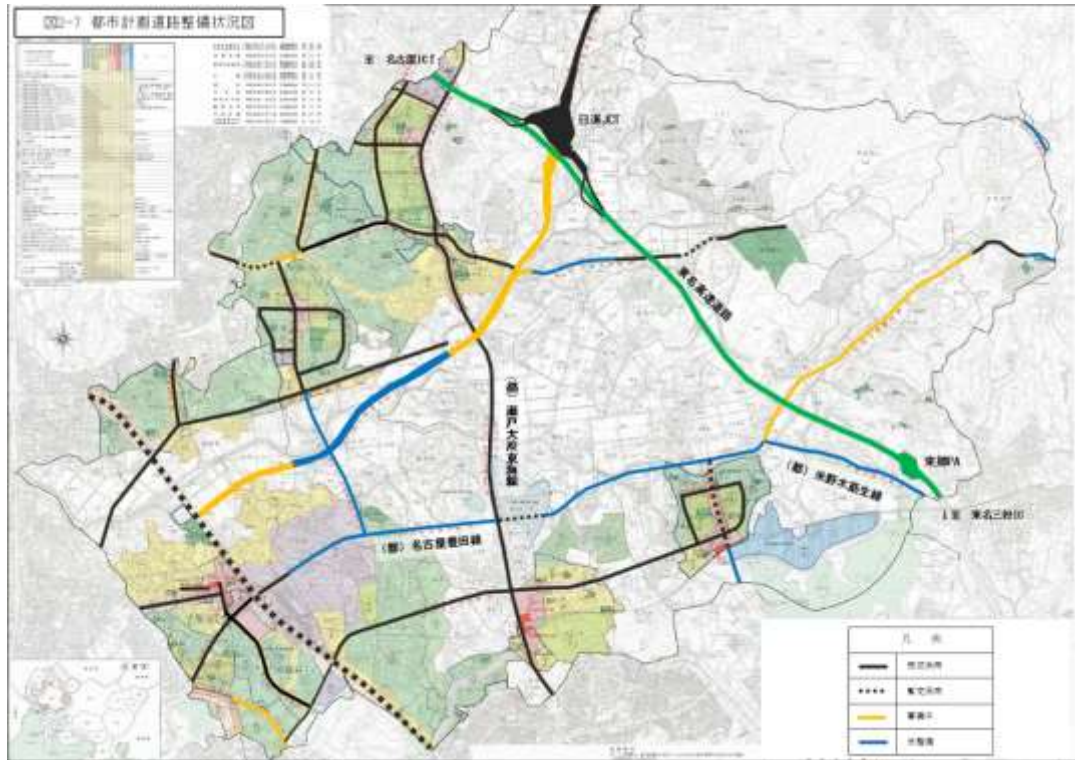
資料：観光レクリエーション利用者統計

※平成22年より全国共通基準「観光入込客統計」と同様の基準に変更したため、愛知牧場等の観光施設が集計対象から除外されている。そのため、平成21年以前のデータとは一概には比較できない。

## (6) 都市施設

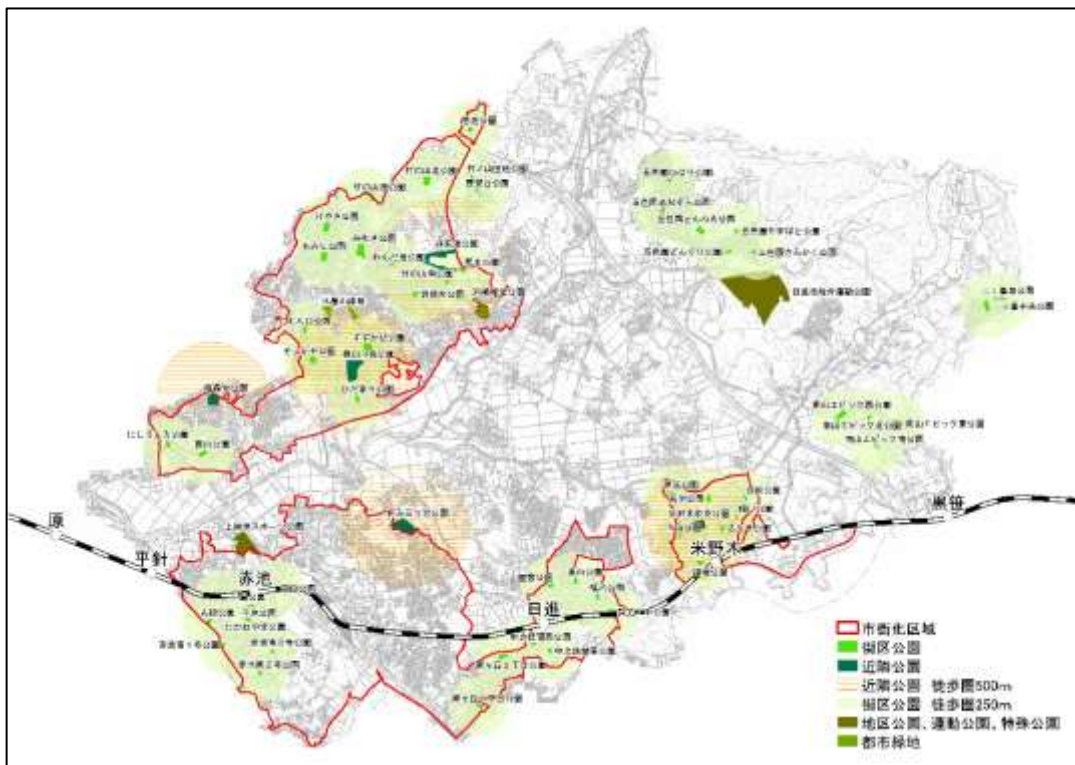
- 都市計画道路は27路線が計画決定されており、都市計画道路の計画決定総延長は約56,220mで、うち約6割を占める約35,250mが整備済み
- 街区公園等は60箇所で供用面積は約25.5ha、運動公園は1箇所約18.1haと住区基幹公園の合計は61箇所約43.6ha
- 都市公園が不足する既成市街地も多い

図 都市計画道路整備状況



資料：市資料

図 都市公園位置図

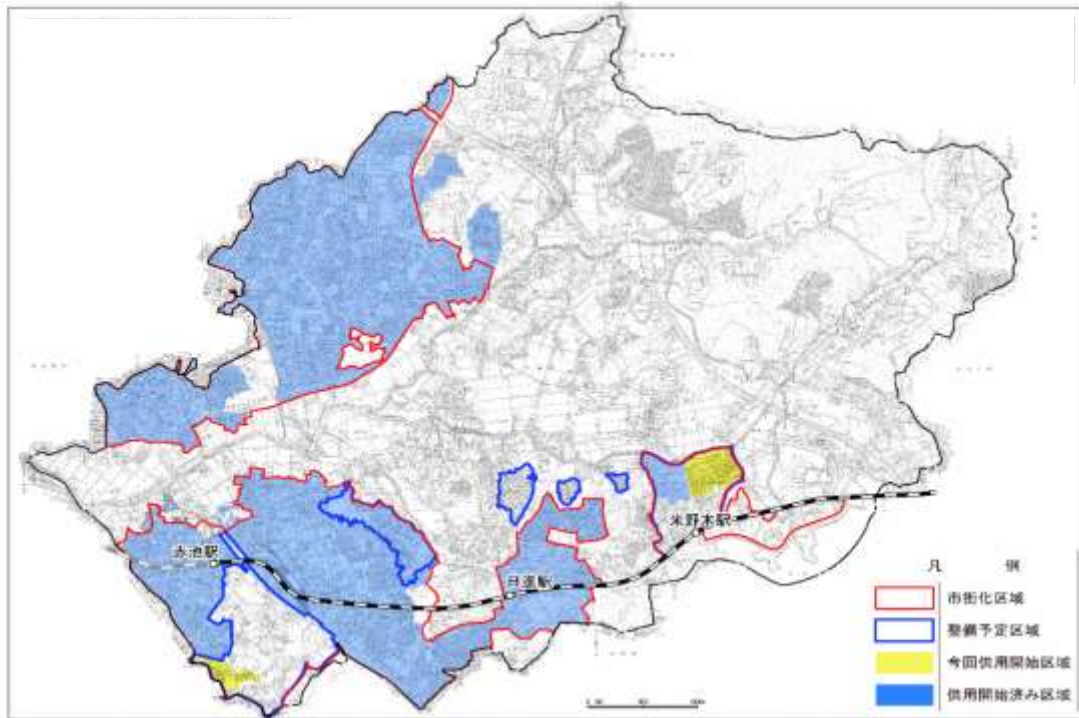


資料：市資料



■ 下水道の人口普及率、水洗化普及率は増加傾向、平成30年の人口普及率は約74.7%、水洗化率は約92.8%

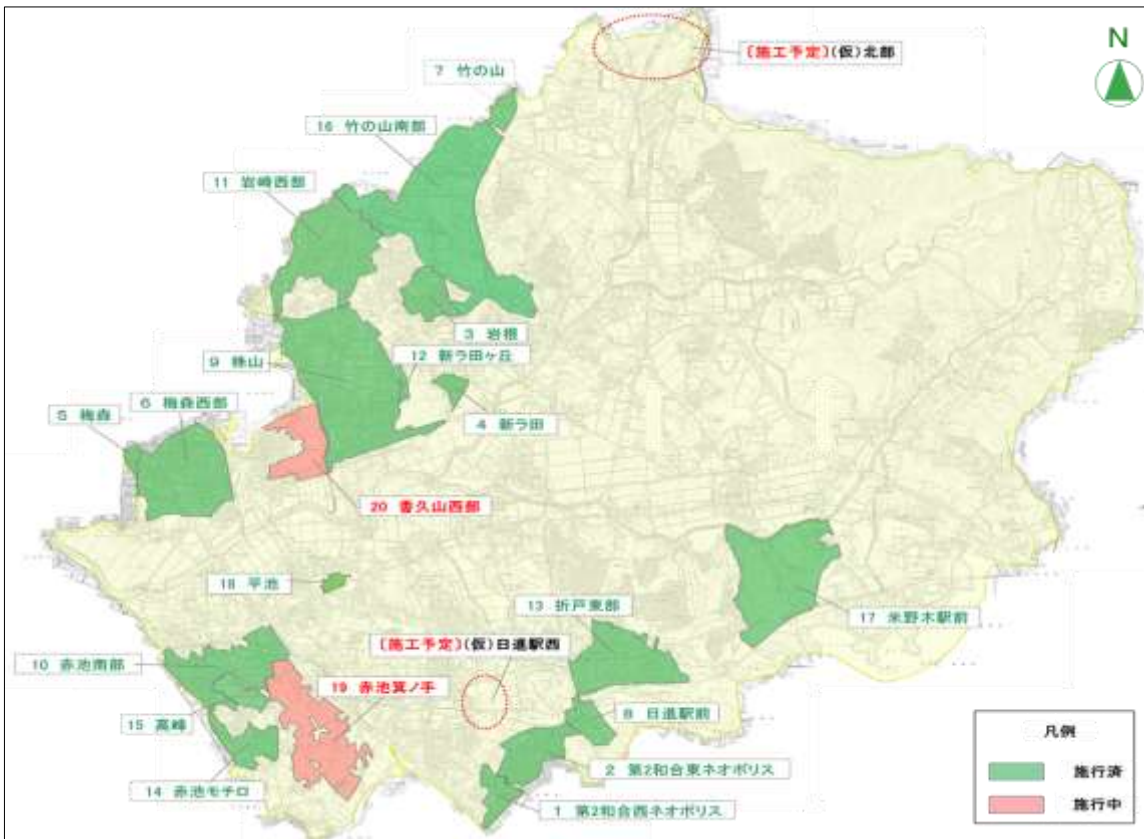
図 公共下水道供用開始区域図



資料：市資料(H29)

## (7) 市街地整備

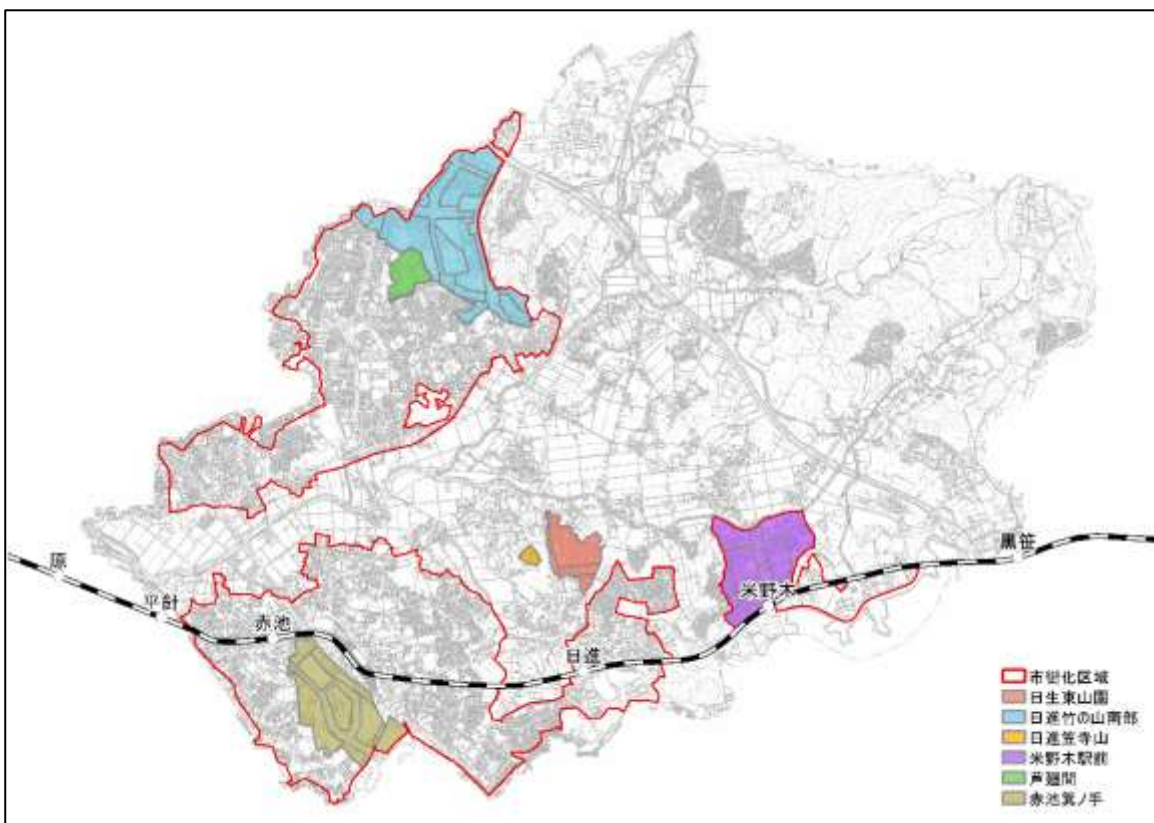
- 土地区画整理事業の施行状況は、施行済み地区が18地区約465.8ha、施行中地区が2地区約58.6ha



資料：市資料

- 市街化区域内に4箇所、市街化調整区域内に2箇所の計6地区（約247ha）で地区計画が指定

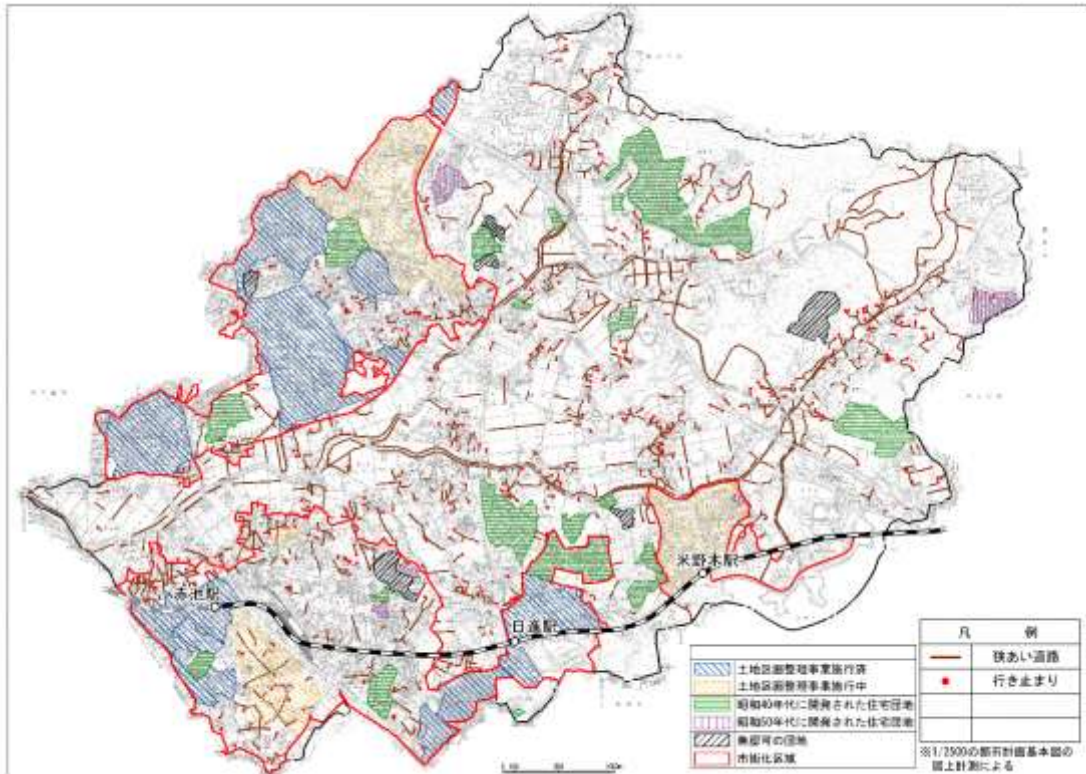
図 地区計画位置図



資料：市資料

- 狭あい道路は、市街化調整区域は集落地内、市街化区域内は既成市街地や河川沿いを中心に多く分布

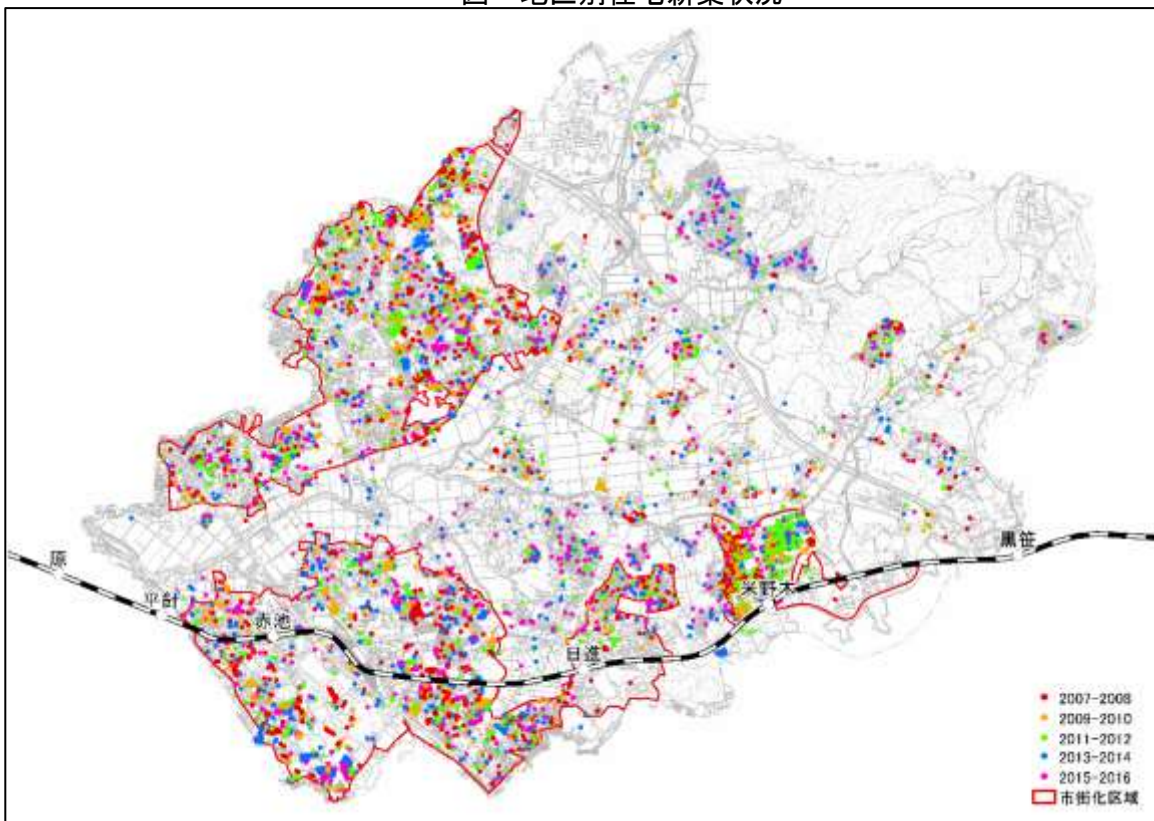
図 狭あい道路の分布状況



資料：市資料

- 平成19～28年までの新築着工件数は5,885件、年間約500～700件着工
- 市街化区域では米野木駅北部、竹の山等、市街化調整区域では五色園、折戸町笠寺山、米野木町北山等に多く分布

図 地区別住宅新築状況



資料：都市計画基礎調査（平成29年度）



## (8) 交通・市民流動

- 各駅利用者の駅末端交通手段の割合は徒歩が最多、次いで地下鉄赤池駅を除く駅では自動車（地下鉄赤池駅は徒歩に次いで自転車）
- 名鉄日進駅、米野木駅はK & Rの割合が高く、米野木駅、長久手古戦場駅は8割超
- 名鉄赤池駅、地下鉄赤池駅はP & Rの割合が高く5割超
- 鉄道の年間乗降客数をみると、各駅とも平成25年度以降、微増傾向にあり、平成29年度の地下鉄赤池駅は約755万人、その他駅は約200~400万人
- 概ね市街化区域は、公共交通（鉄道、バス）利用の徒歩圏域に属している。
- 東部丘陵線（リニモ）の利用者数は増加傾向にあり、特に近年、長久手古戦場駅、公園西駅で急増。
- 町別人口の推移をみると、岩崎町が最も人口が多く、次いで、栄、香久山の順で近年は横ばいで推移。

図表 駅末端交通手段状況

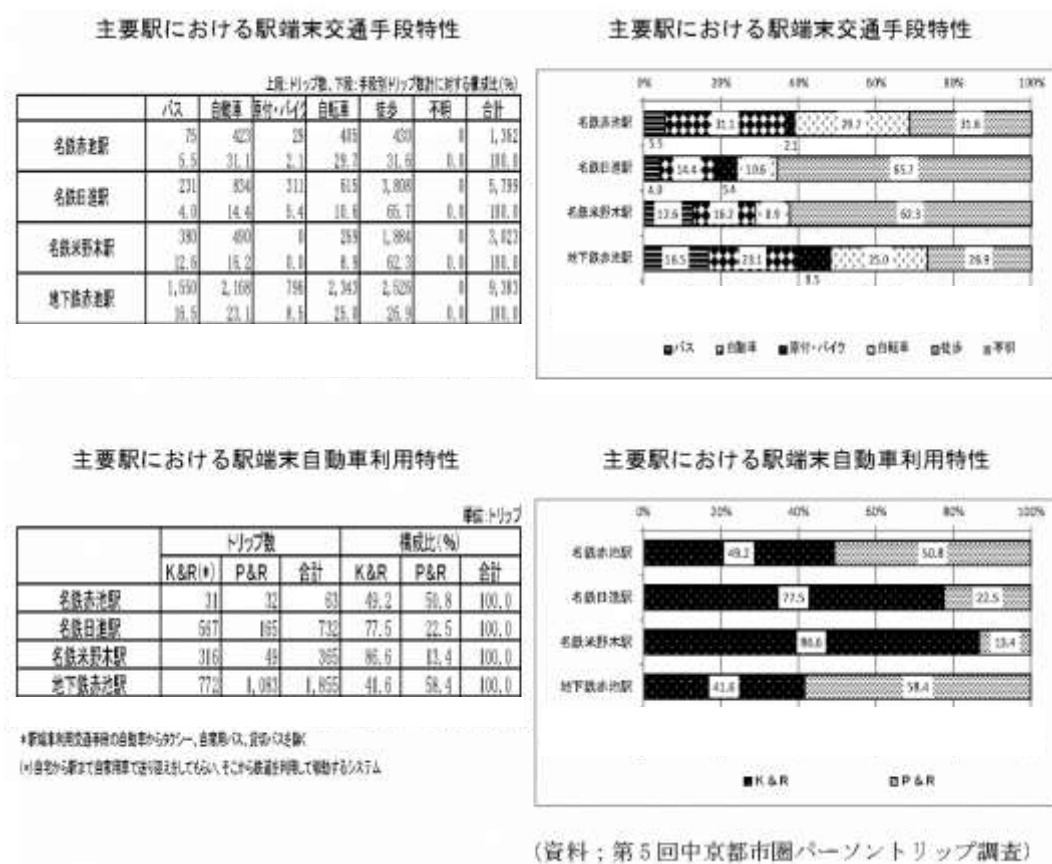
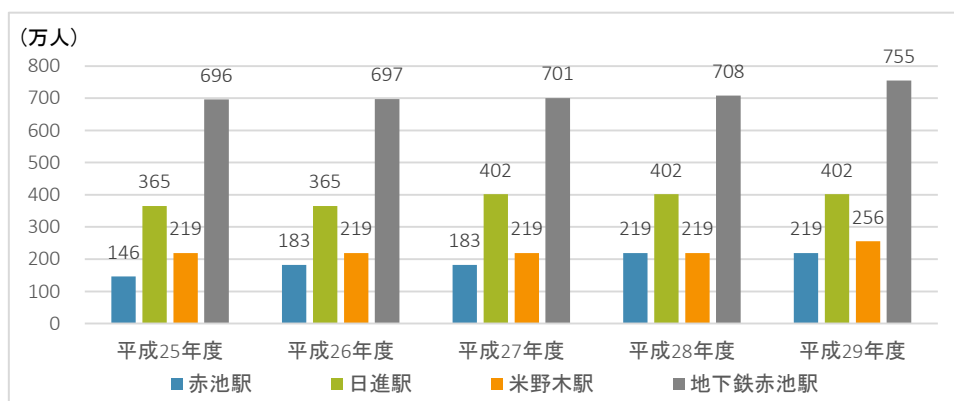
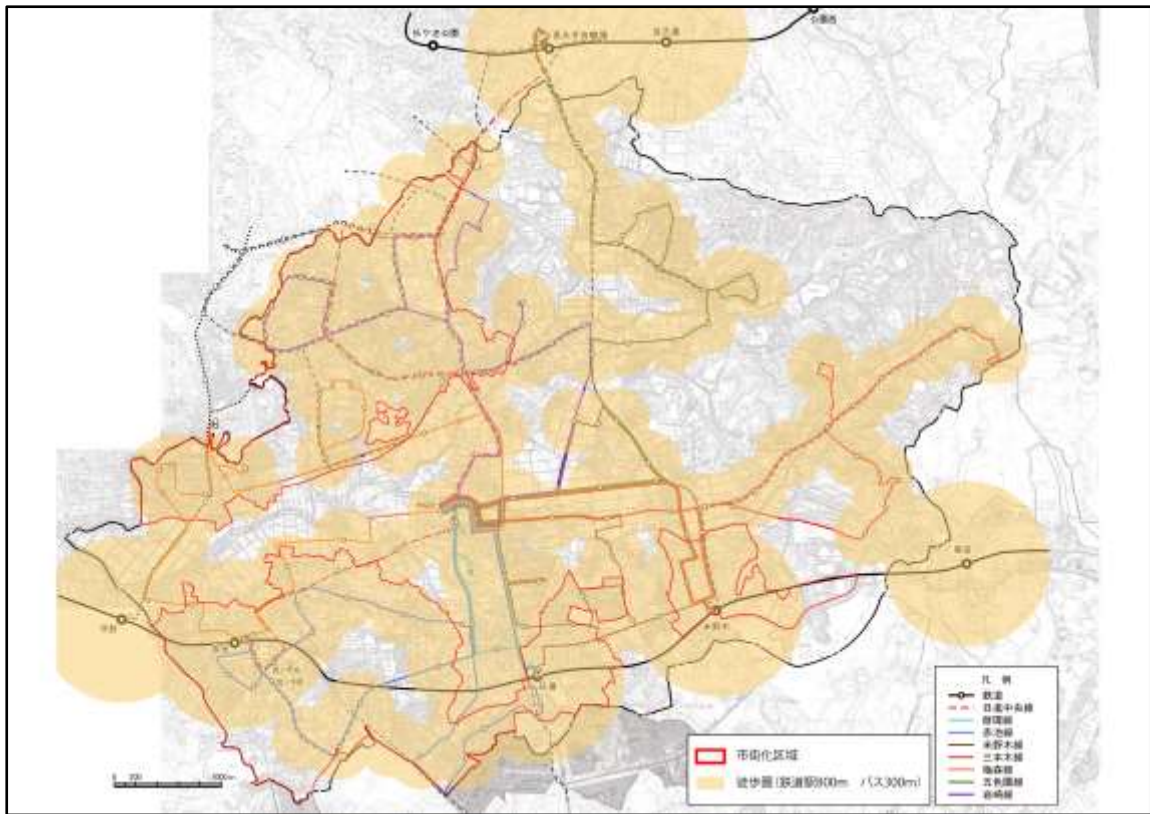


図 鉄道の年間乗降客数の変化



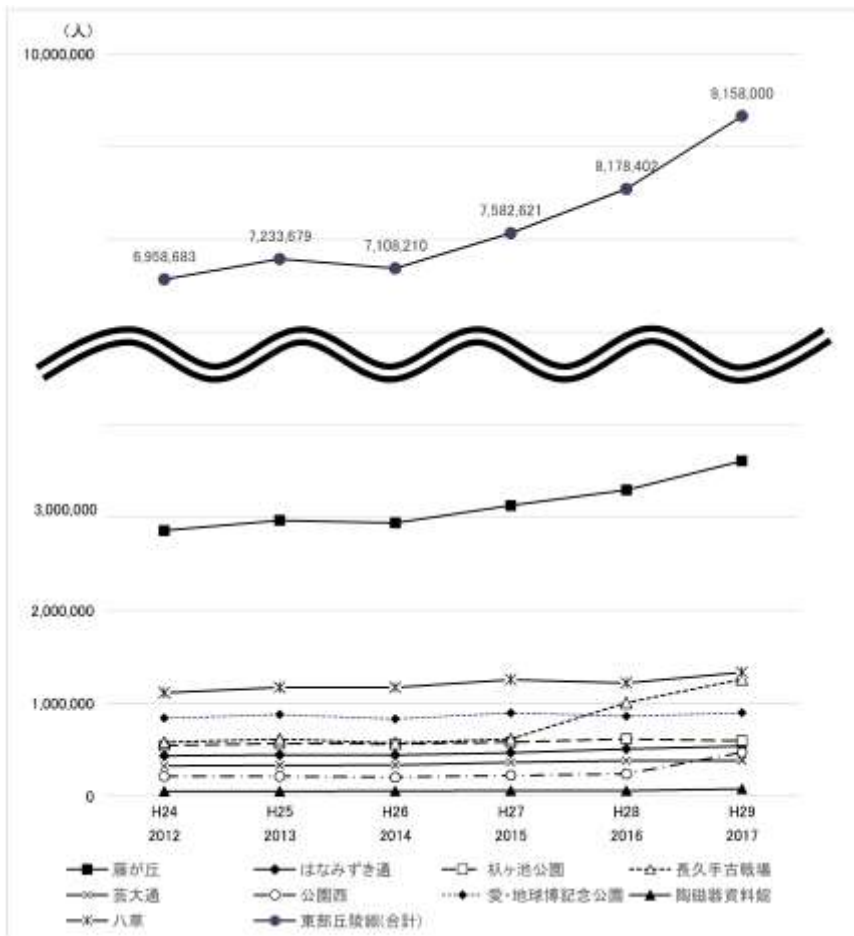
(資料：日進市資料)

図 公共交通状況図



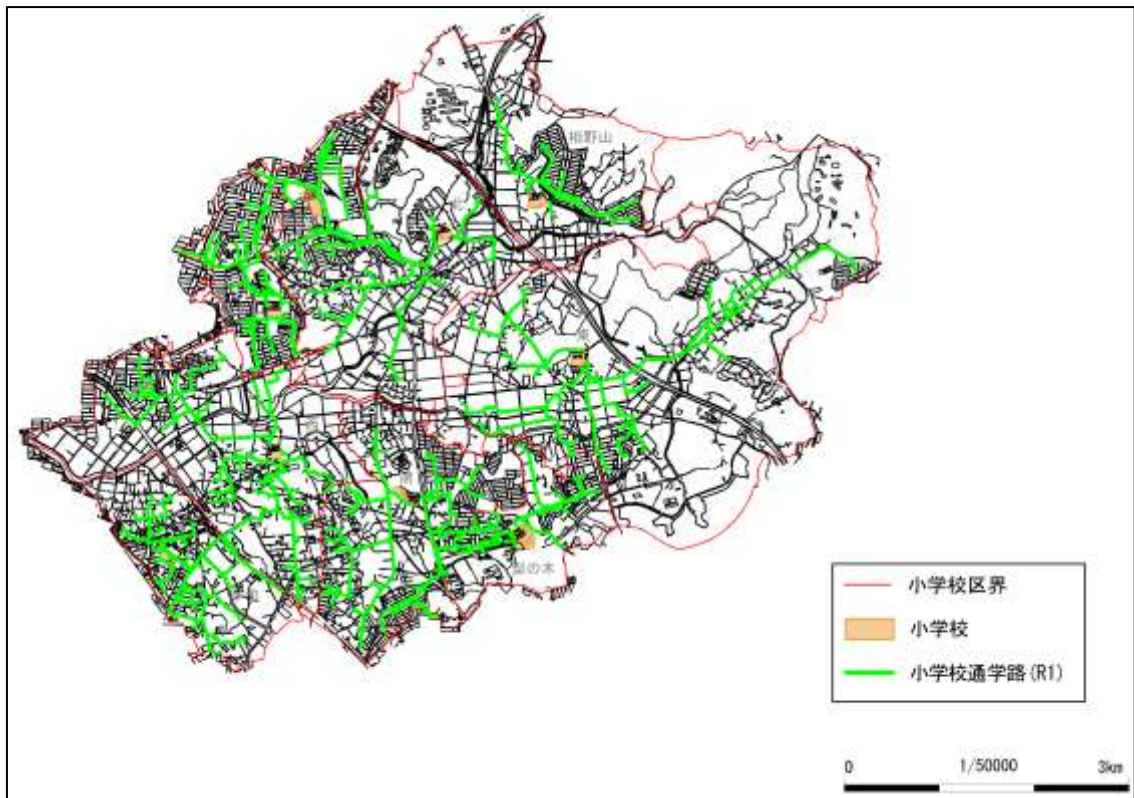
資料：市資料

図 愛知高速交通東部丘陵線(リニモ)の利用者数



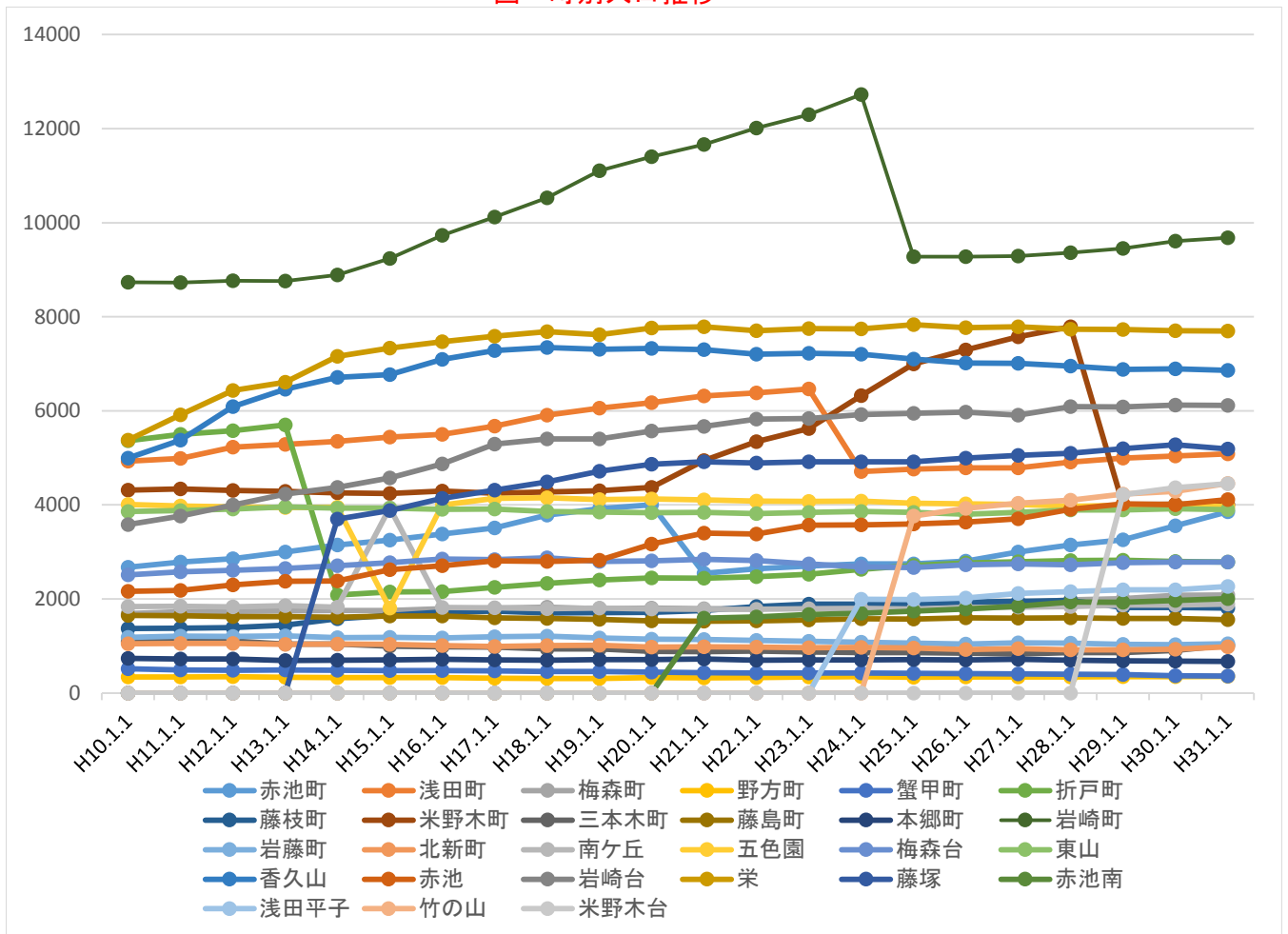
資料：愛知高速交通株式会社

図 小学校通学路



資料：市資料

図 町別人口推移



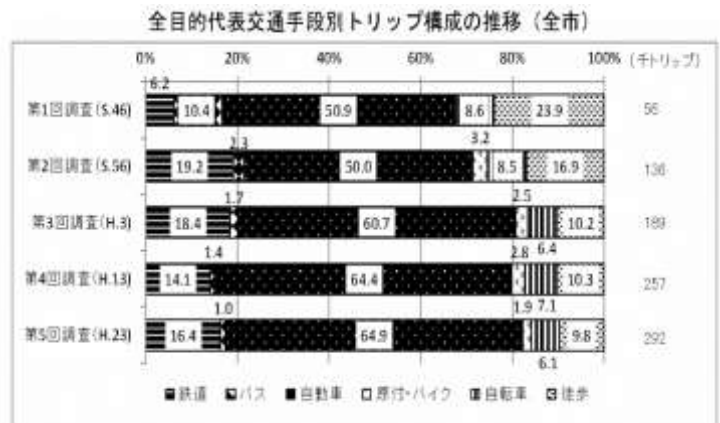
資料：市資料



- 目的別トリップ構成の推移をみると、帰宅の割合が最多で約4割を推移、出勤や自由が増加傾向、登校や業務は減少傾向
- 手段別トリップ構成の推移をみると、自動車が最多で約6割、バス、自転車、徒歩は減少傾向

図 目的別移動状況

図 手段別移動状況

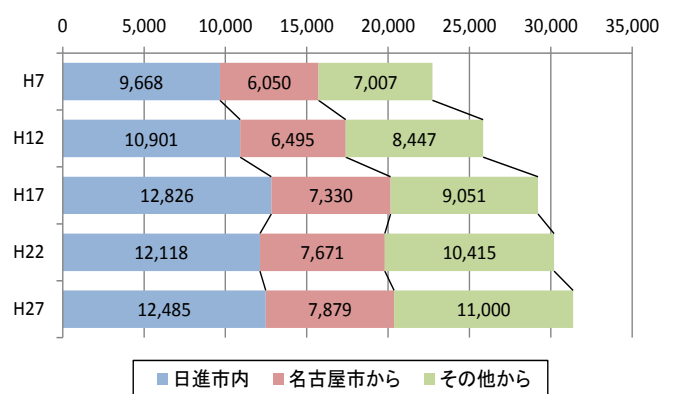
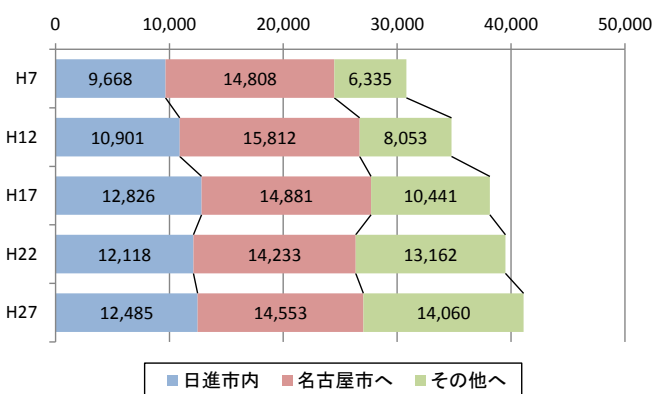


資料：中京都市圏パーソントリップ調査

- 日進市から通勤する就業者数の推移は、名古屋市への通勤は横ばいであるのに対し、日進市内及びその他への通勤は増加傾向
- 日進市へ通勤する従業者数の推移は、それぞれ増加傾向

図 日進市から通勤する15歳以上の就業者

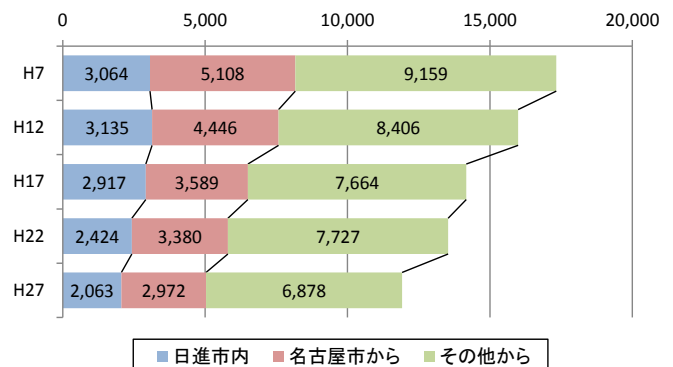
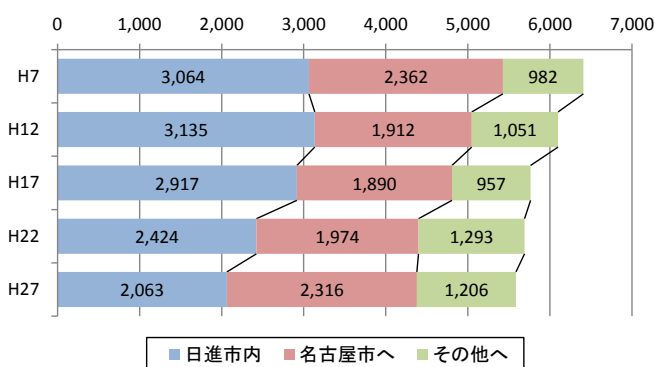
図 日進市へ通勤する15歳以上の従業者



- 日進市から通学する通学者の推移は、日進市内での通学は減少傾向、名古屋市への通学は増加傾向にあり、平成27年では本市に居住する学生の約4割は市内へ、約6割は市外に通学
- 日進市へ通学する通学者の推移は、それぞれ通学者数が減少傾向にあり、平成7～27年にかけて約5,000人減少

図 日進市から通学する15歳以上の通学者

図 日進市へ通学する15歳以上の通学者

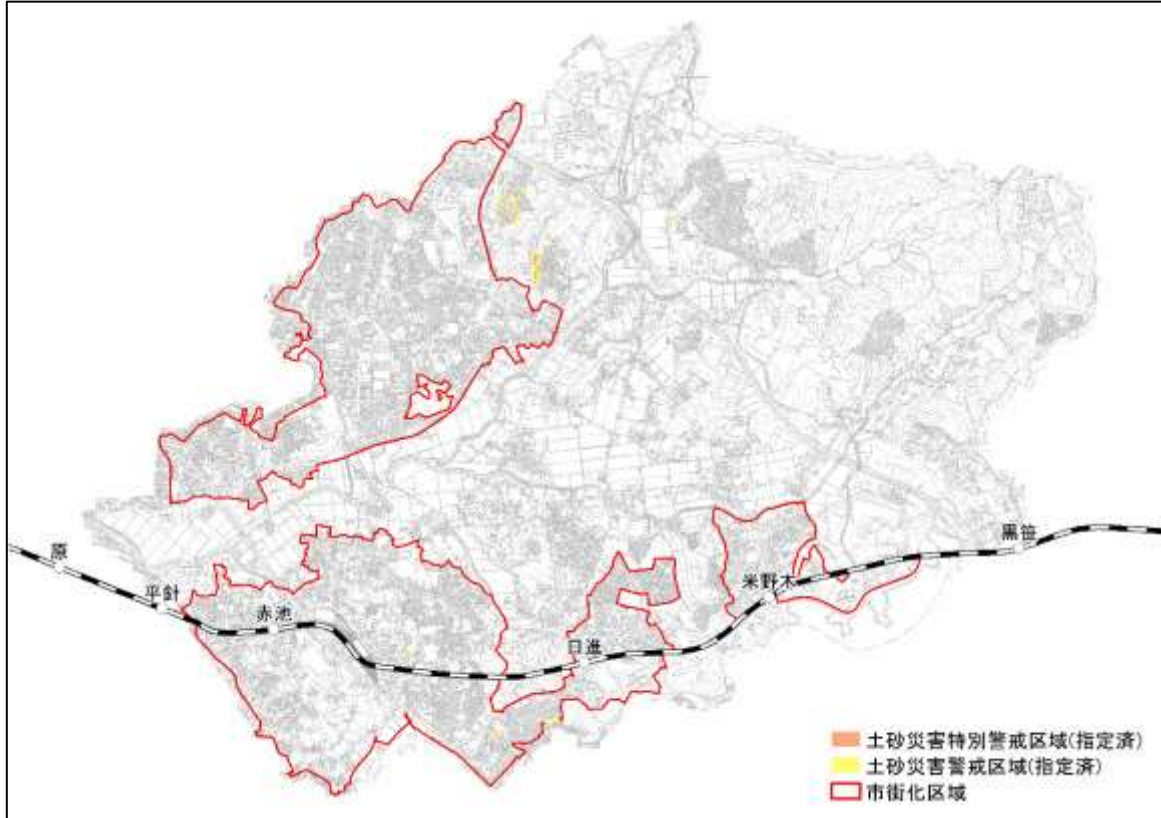


資料：国勢調査

## (9) 防災

- 市街化区域内に一部土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域がみられる
- 洪水ハザードマップをみると、100年確率の豪雨時において天白川下流付近と、岩崎川と天白川の合流地点付近に浸水が予想

図 土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域



資料：国土数値情報（平成27年、28年）

図 洪水ハザードマップ

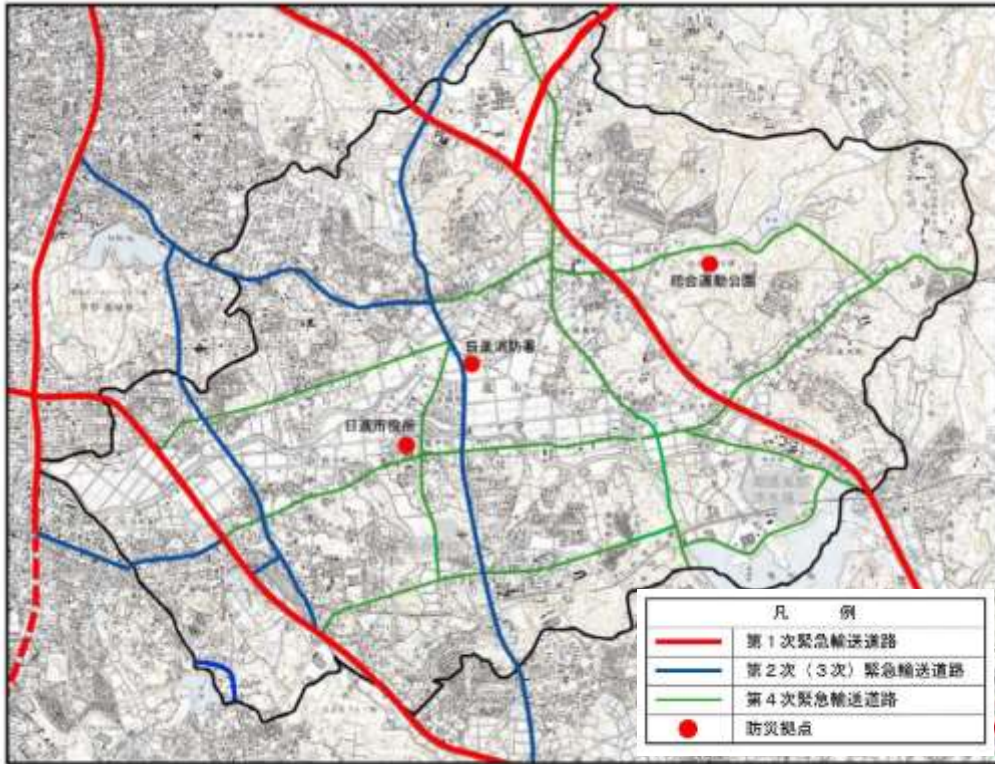


資料：市資料



■ 緊急輸送道路は、第1次が国道153号、東名高速道路、第2次が名古屋瀬戸道路他5路線が指定

図 緊急輸送道路網図

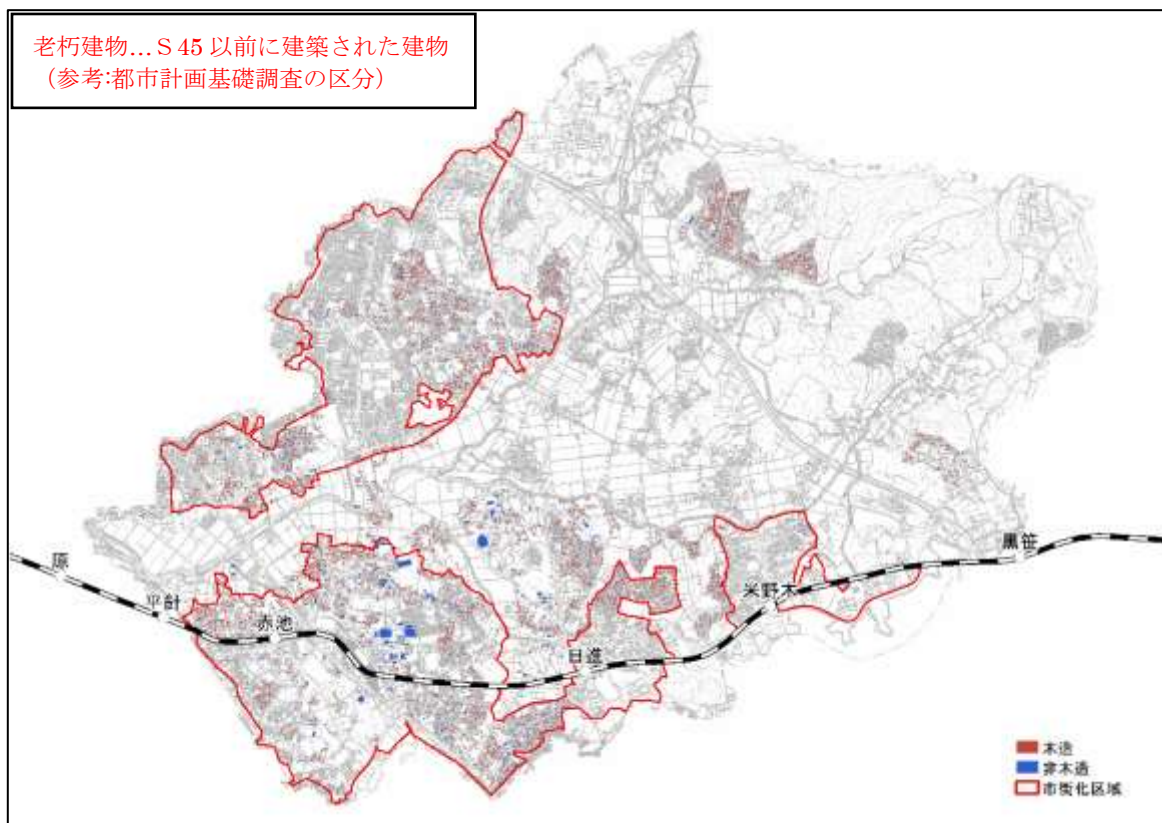


資料：日進市地域防災計画資料編

■ 老朽建物の分布状況を見ると、市街化区域内では古くに実施された土地区画整理事業地区を中心、市街化調整区域では五色園や蟹甲町等に分布

■ 浅田町、蟹甲町では工場等の大規模な非木造の老朽建物の分布

図 老朽建物分布状況



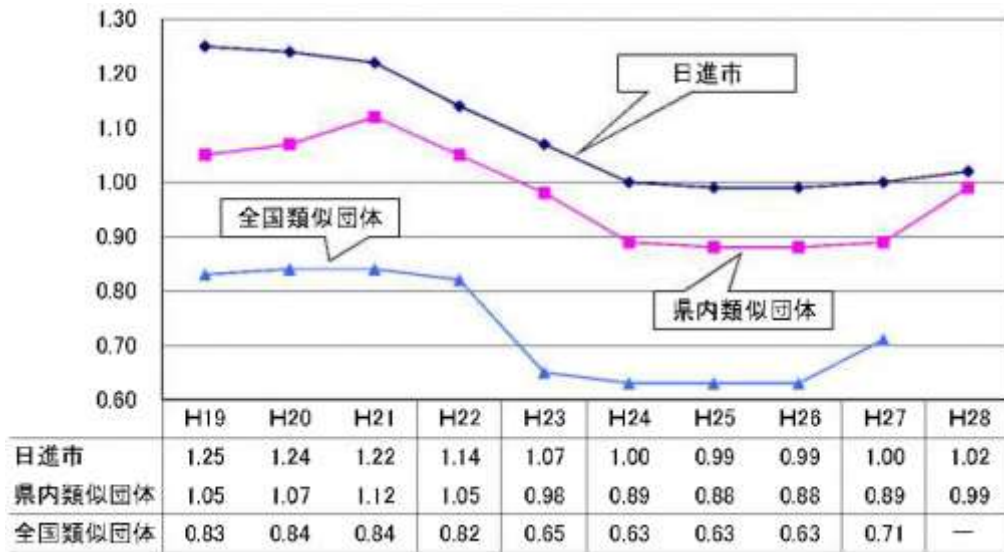
資料：都市計画基礎調査（平成29年度）



## (10) 財政

- 財政力指数の推移をみると、平成19年から減少、近年は横ばい傾向で平成27年より増加
- 本市の財政力指数は県内類似団体、全国類似団体と比較すると、一貫して高い

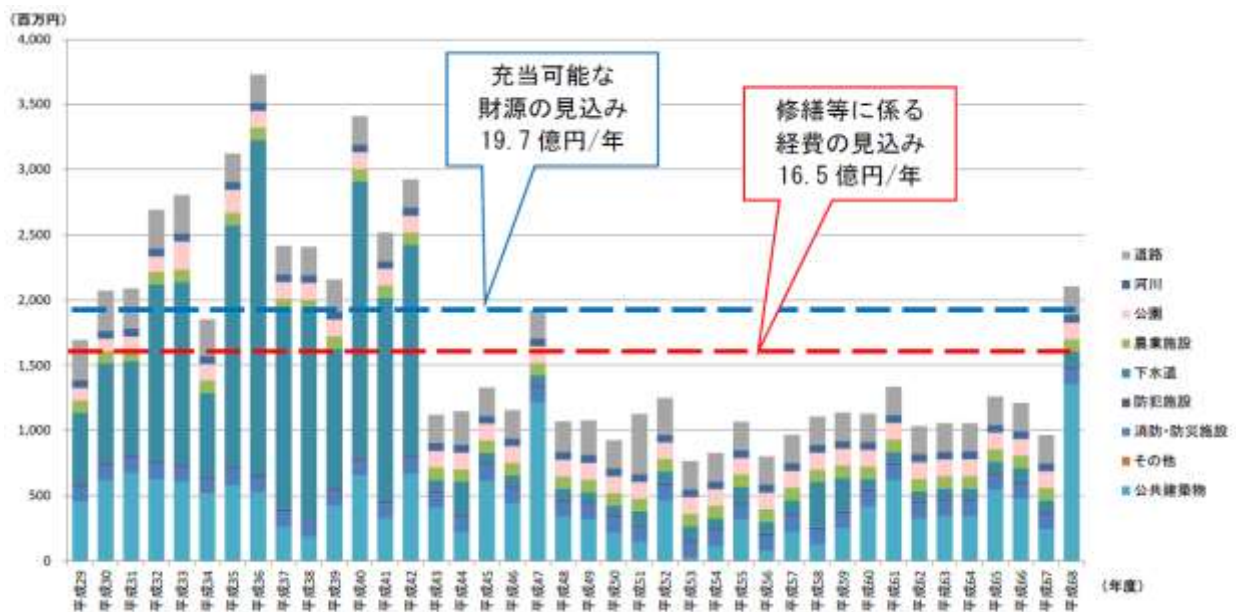
図 財政力指数（3ヶ年平均）の推移



資料：日進市の財政状況（平成29年10月）

- 公共施設等総合管理計画に基づき、公共建築物及びインフラ資産の修繕等に係る経費は不足しない見込み

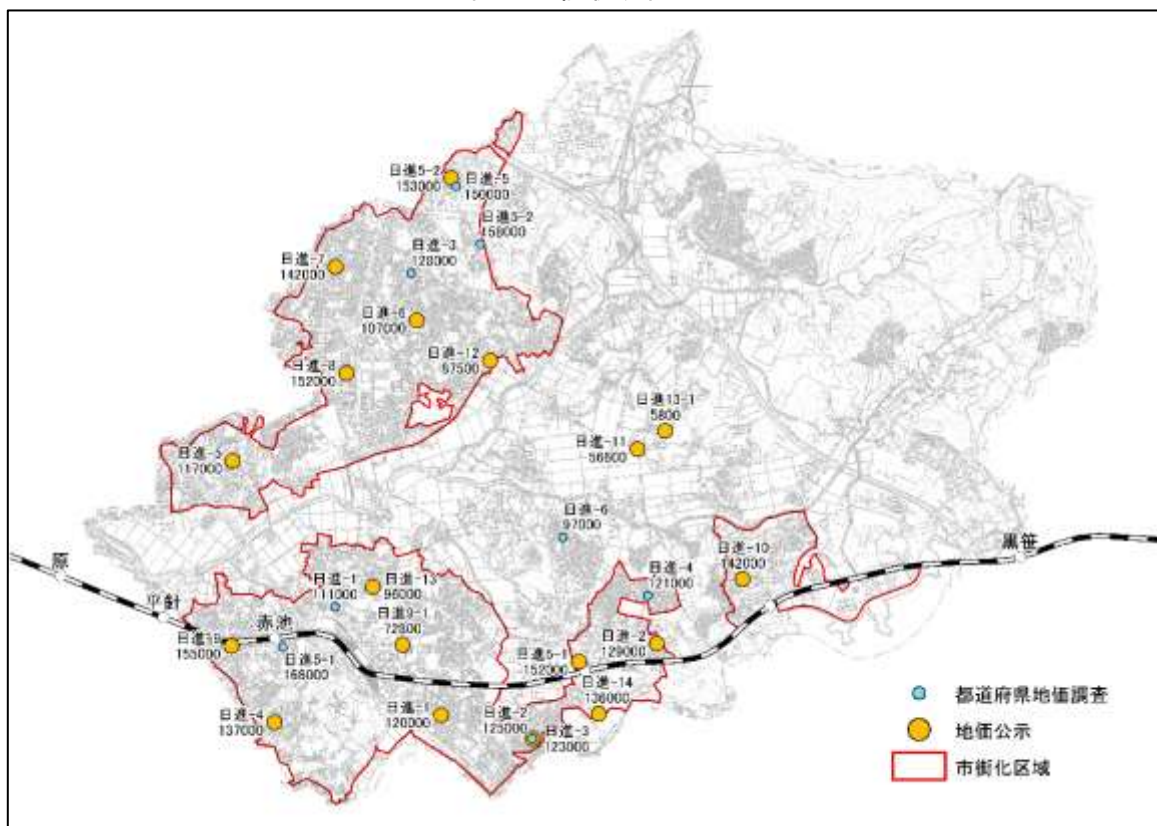
図 修繕等に係る経費の見込みと充当可能な財源の見込みの比較（日進市モデル）



資料：日進市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）

- 平成29年地価公示において、最も高い基準地は日進-9で155,000円、最も低い基準地は日進13-1で5,800円
- 平成29年都道府県地価調査において、最も高い基準地は日進5-1で168,000円、最も低い基準地は日進-6で97,000円

図 地価状況図

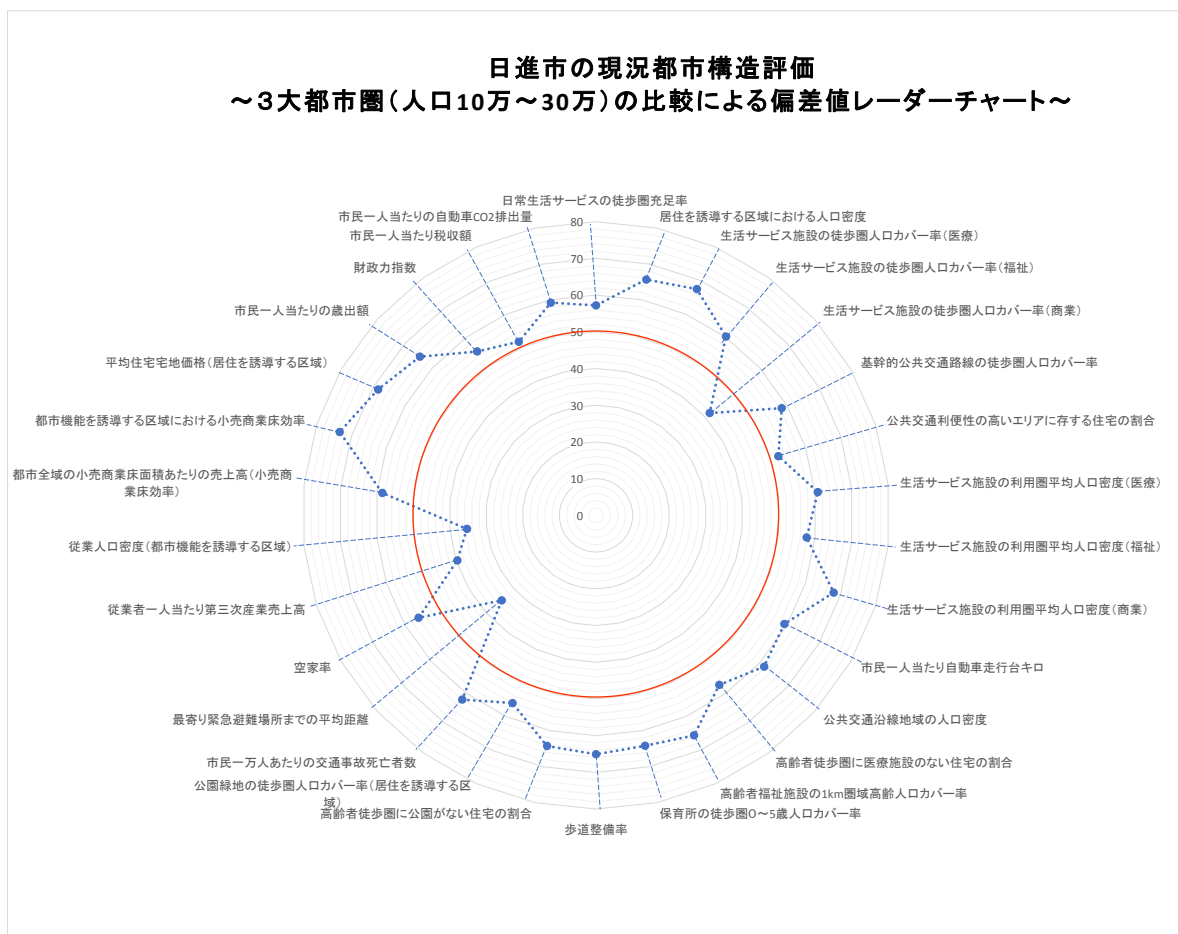


資料：国土数値情報（平成29年）

## (11) 都市構造の特性評価

- 生活利便性の面では、医療、福祉の徒歩圏人口カバー率は全国平均と同水準にあるが、商業は低い
- 健康・福祉の面では、「高齢者福祉施設の1km圏高齢人口カバー率」は全国平均より高く、高齢者が自立して生活しやすい環境にある
- 安全・安心の面では、「歩道整備率」の偏差値が高く、比較的安全に歩いて暮らせる都市環境である
- 地域経済の面では、「従業者一人当たり三次産業売上高」、「従業人口密度」は全国平均より低く、地域経済力は低い状況
- 行政運営の面では、行政運営に係る財政力指数は全国平均と比較すると高く、ゆとりある行政運営状況にあると言える
- エネルギー・低炭素の面では、「市民一人当たりの自動車CO2排出量」は全国平均より**やや高く、自動車に依存している**
- 日進市は、生活利便性等は全国と比較すると、医療施設、福祉施設の徒歩圏人口カバー率は高いものの商業施設の立地条件が悪いため、日常生活サービスの徒歩圏充足率が平均程度となる

3大都市圏の人口10万人以上30万人以下の都市を対象としており、本市を含む計93都市の各数値より偏差値を算出しています。





- 「居住を誘導する区域における人口密度」や「生活サービス施設の利用圏人口密度（商業）」、「歩道整備率」、「都市機能を誘導する区域における小売商業床効率」、「平均住宅地価格（居住を誘導する区域）」は高い水準
- 「生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率（商業）」や「最寄り緊急避難場所までの平均距離」、「従業人口密度」は他都市と比較して低い水準

中部圏の人口10万人～30万人以下の都市を対象としており、本市を含む計18都市の各数値より偏差値を算出しており、下に示すグラフはその中でも較的人口規模の近い人口10万人～14万人程度の都市を示しています。

### 比較対象市

愛知県：日進市 瀬戸市 半田市 豊川市 刈谷市 安城市 西尾市 小牧市 稲沢市 東海市  
 岐阜県：大垣市 多治見市 各務原市  
 三重県：津市 伊勢市 松阪市 桑名市 鈴鹿市

